

令和 6 年 度
(2024 年度)

大田区各会計歳入歳出決算審査
及び各基金運用状況審査意見書

大田区監査委員

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の方針	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

第 2 意見

1	決算の概況	2
2	総括意見	2
(1)	一般会計	2
ア	当初予算及び補正予算の概要	2
イ	決算の状況	3
ウ	意見	4
(2)	特別会計	5
ア	当初予算及び補正予算の概要	5
イ	決算の状況	5
ウ	意見	7
(3)	財産	8
ア	公有財産	8
イ	物品	8
ウ	債権	8
エ	基金	9
3	個別意見	10
(1)	一般会計	10
ア	歳入について	10
イ	歳出について	13
(2)	国民健康保険事業特別会計	15
ア	歳入について	15
イ	歳出について	16
(3)	後期高齢者医療特別会計	17
ア	歳入について	17
イ	歳出について	18
(4)	介護保険特別会計	18
ア	歳入について	18
イ	歳出について	19
(5)	財産	20
ア	公有財産	20
イ	積立基金	21
ウ	運用基金	24
(6)	資金管理	25
4	決算審査ヒアリング等を通して	26

第3 決算の概要

1 一般会計	29
(1) 決算の規模	29
(2) 実質収支	31
(3) 歳入	32
(4) 歳出	42
2 国民健康保険事業特別会計	58
(1) 決算の規模	58
(2) 歳入	59
(3) 歳出	61
3 後期高齢者医療特別会計	63
(1) 決算の規模	63
(2) 歳入	64
(3) 歳出	65
4 介護保険特別会計	67
(1) 決算の規模	67
(2) 歳入	68
(3) 歳出	71
5 財産	73
(1) 公有財産	73
(2) 物品	76
(3) 債権	76
(4) 基金	77
6 普通会計における財政状況	78

第4 各基金運用状況

1 中小企業融資基金	82
2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	82
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	83

-
- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、千円の位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。なお、該当数値がないものは「－」と表示し、数値に付した△印は、マイナスを示す。
- 3 各表中の年号は、元号を省略して表示した。
- 4 比率数値は、原則として小数点以下第2位で表示し、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 5 一般会計歳出各款の「(1) 事業」から「(3) 不用額」は、原則として人件費及び100万円未満のものを除く。

令和 6 年度大田区各会計歳入歳出決算審査
及び各基金運用状況審査の結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度大田区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度大田区各基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

なお、前監査委員 河野秀夫は令和 7 年 6 月 30 日まで関与し、監査委員 後藤清は令和 7 年 7 月 1 日より関与しました。

また、監査委員 後藤 清は、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、大田図書館長の所管する事項については、除斥されています。

令和 7 年 8 月 26 日

大田区監査委員 後 藤 清

大田区監査委員 鳥 海 伸 彦

大田区監査委員 しおの目 まさき

大田区監査委員 岡 元 由 美

第 1 審査の概要

1 審査の方針

(1) 決算審査

地方自治法第 233 条第 2 項に基づく決算審査について、大田区監査基準第 7 条第 1 項第 4 号に準拠し、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

(2) 基金運用状況審査

地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金運用状況審査について、大田区監査基準第 7 条第 1 項第 5 号に準拠し、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

2 審査の対象

(1) 令和 6 年度大田区各会計歳入歳出決算書

- ア 一般会計歳入歳出決算書
- イ 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- エ 介護保険特別会計歳入歳出決算書

＜附属資料＞

令和 6 年度大田区各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 6 年度大田区各会計実質収支に関する調書

令和 6 年度大田区財産に関する調書

(2) 令和 6 年度大田区各基金運用状況調書

3 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 8 月 22 日まで

4 審査の方法

区長から提出された上記 2 について審査した。審査に当たっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。

各部局からの説明聴取は、令和 7 年 7 月 30 日から 8 月 1 日及び 8 月 15 日に行った。

5 審査の結果

(1) 決 算

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年度大田区各会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査した結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを確認した。

(2) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、令和 6 年度大田区各基金（中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金）の運用状況の審査を行った結果、いずれも設置の目的に従って運用され、計数上過誤のないことを確認した。

第2 意見

1 決算の概況

各会計歳入歳出決算の状況は、下表のとおりである（図表1）。

なお、詳細は「第3 決算の概要」のとおりである。

（図表1）

（単位：円）

会計 （予算現額）	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一般会計 (352,173,006,435)	336,919,205,331	332,439,885,283	4,479,320,048	4,324,673,000	154,647,048
国民健康保険 事業特別会計 (68,019,303,000)	66,164,342,662	65,617,419,466	546,923,196	0	546,923,196
後期高齢者 医療特別会計 (20,725,717,000)	20,769,890,757	20,611,380,459	158,510,298	0	158,510,298
介護保険 特別会計 (61,747,352,000)	61,329,244,430	59,929,731,949	1,399,512,481	111,100,000	1,288,412,481

2 総括意見

（1）一般会計

ア 当初予算及び補正予算の概要

令和6年3月に新たな「大田区基本構想」を策定し、区の将来像として「心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区」を掲げ、令和6年度予算は「新しいおおたの次代への架け橋となる予算～SDGs未来都市としての挑戦～」と位置づけ、新しいステージを始動させるために必要性が高い施策に、限りある経営資源を効果的・効率的に配分することを基本に編成された。**当初予算は3,412億998万円で、前年度比264億4,135万円、8.40%増**の予算規模であった。

物価高騰対策や国の総合経済対策への対応をはじめ、当初予算編成後に生じた状況の変化を踏まえ、非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、定額減税補足給付金（調整給付）給付事業、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費への対応として、**5次にわたる補正予算の合計額は88億5,411万円**となり、繰越事業費繰越額を加えた**予算現額は3,521億7,301万円**となった。

イ 決算の状況

歳入は2年連続で増加、歳出は3年連続で増加

歳入総額は前年度比 6.54%増の 3,369 億 1,921 万円、歳出総額は前年度比 6.23%増の 3,324 億 3,989 万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は 44 億 7,932 万円だった。

歳入では、特別区民税は前年度を上回り過去最高額となり、特別区債、特別区交付金、地方特例交付金が増であったが、国庫支出金、繰越金が減となり、当初予算より 42 億 9,078 万円の減となった。

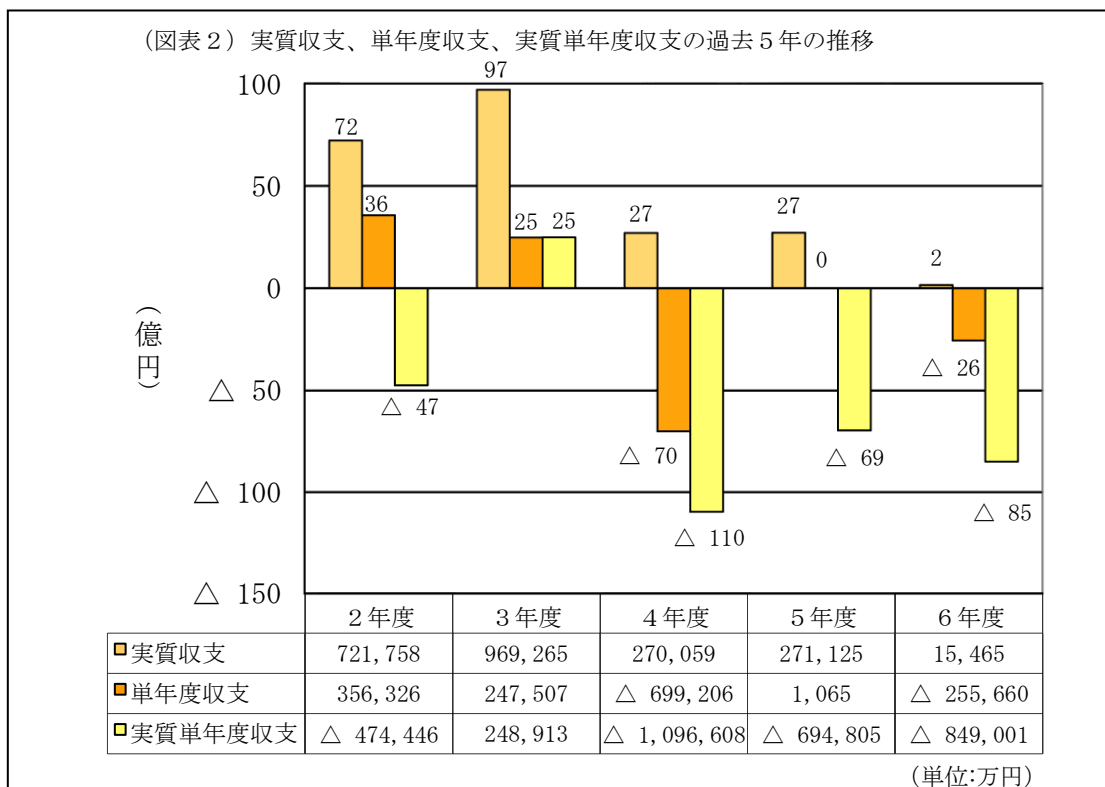
歳出では、総務費、教育費が増であったが、衛生費、土木費が減となり、当初予算より 87 億 7,010 万円の減となった。

一般会計の予算現額に対する収入率は前年度比 0.79 ポイント減の 95.67%、歳出の執行率は前年度比 1.05 ポイント減の 94.40%であった。

実質収支額は大幅に減少、単年度収支額、実質単年度収支額ともに赤字

歳入歳出差引額 44 億 7,932 万円から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度比 94.30%減の 1 億 5,465 万円であった。

また、令和 6 年度実質収支額から令和 5 年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△25 億 5,660 万円だった。単年度収支額から財政基金への積立・後年度債務の繰り上げ償還のような実質的な黒字要因及び財政基金の取崩しのような赤字要因を除いた実質単年度収支額は、△84 億 9,001 万円だった（図表 2）。



収入未済額・不納欠損額ともに前年度と比べ増加

歳入では、収入未済額は 57 億 5,289 万円となり、前年度比 12 億 5,346 万円、27.86%の増で令和元年度以降減少傾向であったが令和 6 年度増加に転じた。不納欠損額は 5 億 2,306 万円で、前年度比 1,522 万円、3.00%の増であった。

不用額は前年度と比べて増加

歳出では、不用額は 130 億 6,331 万円となり、前年度比 2 億 6,871 万円増で、2.10%の増であった。

不用額は、予定していた事業に未執行が生じたことや、入札結果に伴い事業費に執行残が生じたこと、事務事業の経費節減に努めたことなど様々な原因により生じているが、補正予算や予算流用をせず大きな残額が生じている事業と、補正予算や予算流用をしたにも関わらず大きな残額が生じた事業が見受けられた。

ウ 意見

予算規模は拡大し、歳入歳出とも過去最高額となっている状況において、今後は一般財源の大幅な増収は見込まれず、確実な歳入の確保と、区政における重要な施策や優先順位をつけた事業の計画的で迅速かつ着実な執行による、持続可能な自治体経営が一層求められることになる。

歳入については、収入未済額と不納欠損額の縮減は継続的な課題であり、原因や理由を分析し、区民の生活状況に沿った様々な収納対策により滞納繰越につながらないように、今後も、適切な判断と着実な収納処理による財源確保に取り組まれない。

歳出については、5 次にわたる補正予算を組み、物価高騰対策や国の総合対策など、区民生活への迅速な対応を行ったことは評価できる。

また、事業の進捗でみると、令和 6 年度庁議指定事務事業については 86%が計画どおりに進捗しているとのことであり、引き続き、基本構想で掲げた将来像や基本目標の実現を先導的に推進する取組みを、各分野で確実に継続されるよう注力されたい。

なお、工事の長期化の影響などを踏まえて事業の進捗管理を徹底するとともに、執行率の低い事業については規模や実施方法、継続の必要性を検討するなどし、不用額の縮減と効果的・効率的な予算執行に努められたい。

(2) 特別会計

ア 当初予算及び補正予算の概要

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数が平成 21 年度をピークに減少しており、**当初予算は 675 億 549 万円で、前年度比 1.41%減**の予算規模であった。繰入金の減や国・都交付金償還金の増等への対応として、**2 次 にわたる補正予算の合計額は 5 億 1,381 万円となり、予算現額は 680 億 1,930 万円**となった。

後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加は続き、東京都後期高齢者医療広域連合納付金の増等により、**当初予算は 206 億 368 万円で、前年度比 6.65%増**の予算規模であった。葬祭費受託事業収入の増等への対応として、**2 次 にわたる補正予算の合計額は 1 億 2,204 万円となり、予算現額は 207 億 2,572 万円**となった。

介護保険特別会計は、65 歳以上の第 1 号被保険者数は令和 2 年度から減少に転じているが、要介護認定者数や、サービス費用の総額及び第 1 号被保険者一人当たりサービス費用の平均が、ともに増加傾向であり、**当初予算は 612 億 9,887 万円で、前年度比 4.14%増**の予算規模であった。第 1 号被保険者保険料還付金の増や介護予防・生活支援サービス事業費の増への対応として、**2 次 にわたる補正予算の合計額は 4 億 4,848 万円となり、予算現額は 617 億 4,735 万円**となった。

イ 決算の状況

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出ともに減少（歳入は 2 年連続）

歳入総額は 2.10%減の 661 億 6,434 万円であったが、そのうち国民健康保険料は 8.77%増の 165 億 8,483 万円であった。歳出総額は 2.37%減の 656 億 1,742 万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は 5 億 4,692 万円だった。

歳入は、国民健康保険料が増となった一方で、繰入金、都支出金、繰越金が減となり、当初予算より 13 億 4,115 万円の減となった。令和 6 年度の一般会計からの繰入金は 74 億 514 万円で、前年度比 6 億 3,813 万円、7.93%の減、このうち財源不足に対する法定外繰入は 25 億 2,895 万円で、前年度比 10 億 1,214 万円、28.58%の減で、減少に転じた。予算現額に対する収入率は前年度比 0.24 ポイント減の 97.27%、そのうち国民健康保険料の対調定収入率は前年度比 0.56 ポイント増の 81.00%で、現年分は目標収納率を上回ったが、滞納繰越分は下回った。滞納繰越分の収納率は前年度比 1.66 ポイント減となり、3 年連続で 30%を下回っている。収入未済額は 31 億 3,460 万円となり、前年度比 1 億 359 万円、3.42%の増、不納欠損額は 8 億 7,519 万円で、前年度比 9,432 万円、12.08%の増であった。

歳出は、国民健康保険事業費納付金、保険給付費が減となり、当初予算より 18 億 8,807 万円の減となった。予算現額に対する歳出の執行率は、前年度比 0.51 ポイント減の 96.47%で、支出済額の 62.58%を占める保険給付費は前年度比 14 億 5,767 万円の減であった。不用額は 24 億 188 万円となり、前年度比 3 億 632 万円、14.62%の増となった。

歳入歳出差引額である実質収支額は増加し、前年度比 46.89%増の 5 億 4,692 万円であった。また、令和 6 年度実質収支額から令和 5 年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 7,459 万円だった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに3年連続で増加

歳入総額は6.65%増の207億6,989万円、そのうち後期高齢者医療保険料は8.60%増の107億7,271万円であった。歳出総額は6.72%増の206億1,138万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は1億5,851万円だった。

歳入は、後期高齢者医療保険料、繰入金が増となり、当初予算より1億6,621万円の増となった。予算現額に対する収入率は前年度比0.12ポイント減の100.21%、そのうち後期高齢者医療保険料の対調定収入率は前年度比0.06ポイント減の98.62%で、現年分・滞納繰越分とも目標収納率を上回った。令和6年度の一般会計からの繰入金は92億5,460万円で、前年度比4億726万円、4.60%の増、このうち法定外繰入は6億4,948万円で前年度比1億1,727万円、22.03%の増であった。滞納繰越分の収納率は前年度比3.25ポイント減の50.01%に転じた。収入未済額は1億5,538万円となり、前年度比2,122万円、15.82%の増、不納欠損額は1,921万円で、前年度比244万円、11.28%の減であった。

歳出では、広域連合納付金、保健事業費が増となり、当初予算より770万円の増となった。不用額は1億1,434万円となり、前年度比1,901万円、19.94%の増となった。

実質収支額は減少し、前年度比1.14%減の1億5,851万円であった。予算現額に対する歳出の執行率は、前年度比0.06ポイント減の99.45%で、後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金は前年度比11億2,864万円の増であった。

また、令和6年度実質収支額から令和5年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△183万円だった。

介護保険特別会計は、歳入歳出ともに24年連続で増加

歳入総額は3.78%増の613億2,924万円、そのうち介護保険料は「第9期大田区介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）」による保険料改定の影響もあり、13.04%増の139億4,578万円であった。歳出総額は介護報酬改定の影響などにより、2.15%増の599億2,973万円、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額は13億9,951万円だった。

歳入は、繰越金が減、介護保険料、支払基金交付金、繰入金が増となり、当初予算より3,037万円の増となった。令和6年度の一般会計からの繰入金は97億6,304万円で前年度比5億5,756万円、6.06%増となった。予算現額に対する収入率は前年度比0.38ポイント増の99.32%、そのうち介護保険料の対調定収入率は前年度比0.46ポイント増の96.85%である。滞納繰越分の対調定収入率は前年度比0.09ポイント減の15.08%となり、前年度を下回った。この5年間を見ても10%台の低い状況が続いている。

収入未済額は3億7,858万円となり、前年度比407万円、1.09%の増、不納欠損額は1億1,575万円で、前年度比1,212万円、9.48%の減であった。

歳出では、保険給付費、総務費、地域支援事業費が増となった一方で、諸支出金が減となり、当初予算より13億6,914万円の減となった。予算現額に対する歳出の執行率は、前年度比1.17ポイント減の97.06%で、保険給付費の増加に伴い歳出総額は年々増加している。不用額は17億652万円となり、前年度比6億4,648万円、60.99%の増となった。

歳入歳出差引額13億9,951万円から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は増加し、前年度比200.69%増の12億8,841万円であった。

また、令和6年度実質収支額から令和5年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億5,993万円だった。

ウ 意見

3 特別会計の決算の数字の背景として、国民健康保険事業は被保険者数の年々の減少、後期高齢者医療の被保険者数は団塊世代が加わり増加、介護保険は介護ニーズの高まる後期高齢者の増加等がある。

令和6年度、いずれも保険料は改定により増額された。各会計の安定的な運営のためには、共通して、歳入は保険料収入の確保、歳出は保険給付費の抑制と被保険者の健康の保持増進や介護予防のための保健事業の取組みが重要である。

国民健康保険事業特別会計

収納対策として、コンビニ収納、モバイルレジ、クレジット収納、コード決済など様々な納付機会を充実させるとともに、滞納に関しては納付案内センターからの連絡とあわせて滞納繰越につながらないための早期の納付勧奨などに努めている。引き続き、滞納額の縮減に努められたい。

あわせて、「国保財政健全化計画」に基づいた法定外繰入の削減・解消と、保険給付費の動向を注視し不用額の縮減を進められたい。さらに、区の国民健康保険加入者の健康・医療情報データを活用するため策定した「第3期大田区国民健康保険データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進と医療費の適正化につながる効果的な保健事業を関係部局と連携し取り組まれたい。

後期高齢者医療特別会計

普通徴収保険料の着実な収納対策として、電子マネーによるコード決済サービスが導入された。滞納繰越分の収納対策として積極的な債権処理などに取り組まれ、効果が顕著に表れており、引き続き滞納額の縮減に努められたい。

被保険者数や医療費の増加の状況に留意し、東京都後期高齢者医療広域連合との連携を密にして、より効果的に事業運営をされたい。

不用額の39.88%が保健事業費であるため、実績を検証し、東京都後期高齢者医療広域連合の「高齢者保健事業実施計画」に基づき被保険者の健康保持増進、医療費の適正化のため、関係部局と連携し、引き続き効果的な保健事業に取り組まれたい。

介護保険特別会計

保険料収納の現年分・滞納繰越分とも目標収納率を上回ったが、収納額の約9割を占める特別徴収によるところが大きい。普通徴収の現年対策を強化するなど、滞納繰越につながらない早期の収納対策に取り組まれたい。

また、不用額の89.42%が保険給付費であるため、原因を丁寧に分析し、縮減に努められたい。

65歳以上の第1号被保険者は16万人台、要介護・要支援を合わせた認定率は20%を超えて推移している。保険給付費の抑制のため、要介護・要支援認定者の有病状況等の動向を分析するなど、効果的・効率的でかつ安定的な保険事業運営に努められたい。

3 特別会計では、被保険者の疾病・介護予防、健康の保持増進と医療・介護費の適正化の取組みにより、安定した事業運営と被保険者への給付事業等が提供された。

被保険者の生活状況に応じた丁寧な収納対策に取り組まれているが、3 特別会計のいずれも収入未済額が前年度比増であった。保険料増額の背景を考慮し、早期の収納対策を徹底し、滞納繰越、不納欠損につながらないように、丁寧でかつ時代に即した収納対策を更に進められたい。繰入金や収納率の一部に課題が見受けられるが、3 特別会計いずれも執行率は約 97%を超えており、概ね着実に事務事業が執行されたと評価できる。

(3) 財産

ア 公有財産

区が所有する公有財産は、土地、建物、動産等多岐にわたっており、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて経済的かつ効率的に運用しなければならない。また、「大田区公共施設改築・改修等中期プラン」では公共施設の工事は、改築、長寿命化改修、中規模改修に分類され計画的に進めるとされている。

未利用地等について令和 6 年度は 1 件を売却し 6,216 万円の収入があった。今後も施設の複合化により跡地の発生が見込まれる。部局横断的な公共利用、貸付、売却による財源確保に努め、区民共有の財産である未利用地等の利活用の検討を進められたい。

イ 物品

物品（備品、消耗品、材料品等）は、公金が形を変えたものであり、区民から信託され適正に管理する重要性を認識して事務処理を進める必要があり、「大田区物品管理規則」では物品の管理については所属長が主体的に取り組むこととされている。

令和 6 年度末の取得価格が 100 万円を超える物品は 2,511 点で前年度比 166 点、7.08%の増であった。令和 6 年度の定期監査でも複数の所属で廃棄手続き漏れを指摘している。備品の数量が多い所属や繰り返しの誤りが確認された所属では、特に、組織的に本庁部局による統制や各現場での取組みの連携を更に強化し、効果的で具体的な再発防止策を講じ、適正な管理を徹底されたい。

ウ 債権

区の財産である債権は、金銭の給付を目的とする権利とされ、大田区各会計歳入歳出決算書の附属資料「財産に関する調書」上の債権の主なものは貸付金や敷金等である。

令和 6 年度末の債権額の合計は 113 億 3,683 万円で、前年度比 4 億 2,479 万円の減であった。債権に記載される貸付金等は、返済期が到来し調定がされたものは除かれ、調定がされたが返済されていない額は、収入未済額として歳入決算に記載される。また、返済が免除される場合は調書上の債権を調定しないで減額される。一般会計の収入未済額及び不納欠損額の縮減は区の課題であり、返済期が到来して調定がされた貸付金等は、収納率の向上を図り債権管理の適正化に努められたい。

また、令和 6 年度、過去に発生した敷金や保証金として新たに 3 区分が確認された。債権の把握と管理を徹底されたい。なお、「財産に関する調書」には、決算年度中の支出でない場合は歳出決算額と数値が一致しないことが分かるように記載されたい。

エ 基金

区の公金は、歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金であり、安全性の確保及び効率的な運用を行うため「大田区公金管理運用方針」に基づき、管理運用が行われている。

令和6年度末現在、積立基金14本と運用基金3本が設置されている。

積立基金の年度末現在高は1,223億6,136万円で前年度比53億2,428万円の減である。一方、基金から一般会計等へ繰入れた金額は125億5,923万円で、前年度比30億2,983万円の増であった。令和5年3月のマイナス金利解除以降、金利引き上げの動きがある状況において、基金積立額の総額を踏まえ運用の配分や種別等を具体的に精査し、効率的な運用実績を上げるよう努められたい。

運用基金では、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び、国民健康保険出産費資金貸付基金は回転数（貸付額÷基金の額）が低いまま推移しているため、引き続き運用のあり方について検討されたい。

3 個別意見

(1) 一般会計

ア 歳入について

過去5年間の歳入決算額の推移及び前年度比増減率等は下表のとおりである（図表3）。

（図表3）

（単位：円・％）

年度	予算現額	収入済額	前年度比増減額	前年度比増減率	収入未済額	不納欠損額
6	352,173,006,435	336,919,205,331	20,671,817,154	6.54	5,752,893,412	523,062,259
5	327,846,265,000	316,247,388,177	8,105,007,908	2.63	4,499,431,295	507,846,595
4	320,667,782,258	308,142,380,269	△ 2,257,495,985	△ 0.73	4,693,820,824	461,551,637
3	320,064,456,900	310,399,876,254	△ 47,782,148,149	△ 13.34	4,780,499,963	479,775,616
2	364,999,745,500	358,182,024,403	77,505,121,285	27.61	4,862,973,503	442,595,146

主な款別の過去5年間の収入済額は下表のとおりである（図表4）。

（図表4）

（単位：円）

款	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特別区税	78,562,536,885	78,354,598,926	79,559,019,782	81,582,212,912	81,585,454,013
地方消費税交付金	16,010,800,000	17,604,812,000	18,703,914,000	18,456,706,000	19,309,547,000
特別区交付金	67,863,559,000	72,855,163,000	77,137,109,000	81,492,691,000	86,392,956,000
使用料及び手数料	7,439,717,074	7,756,874,424	8,439,401,621	8,373,795,686	8,466,550,713
国庫支出金	129,077,171,866	81,200,105,227	67,498,865,425	58,062,361,156	57,778,301,651
都支出金	27,248,700,996	24,789,005,783	26,777,797,165	35,482,852,006	35,828,695,124
繰入金	12,413,778,214	2,684,926,029	7,742,615,104	9,676,857,400	13,037,215,328
繰越金	2,840,616,451	3,935,159,537	5,588,566,643	2,680,418,258	1,949,015,953
諸収入	7,785,020,479	10,096,612,364	5,231,662,037	7,686,061,538	8,016,922,822

款別の収入済額をみると、国庫支出金が前年度比0.49%減の577億7,830万円、特別区交付金が6.01%増の863億9,296万円、都支出金が0.97%増の358億2,870万円となった。

国庫支出金が減少したのは、主に新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減によるものである。一方で、特別区交付金が増加したのは、企業収益の堅調な推移等による調整3税等の増、都支出金が増加したのは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増によるものである。

自主財源比率は前年度に比べ減少

歳入決算額における自主財源、依存財源の内訳は下表のとおりである（図表５）。

（図表５）

（単位：円・％）

区 分		6 年度			5 年度	
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比
自主財源	特別区税	81,585,454,013	24.22	0.00	81,582,212,912	25.80
	分担金及び負担金	1,872,205,522	0.56	△ 10.62	2,094,582,373	0.66
	使用料及び手数料	8,466,550,713	2.51	1.11	8,373,795,686	2.65
	財産収入	1,720,061,754	0.51	5.87	1,624,721,955	0.51
	寄附金	651,504,402	0.19	56.67	415,836,854	0.13
	繰入金	13,037,215,328	3.87	34.73	9,676,857,400	3.06
	繰越金	1,949,015,953	0.58	△ 27.29	2,680,418,258	0.85
	諸収入	8,016,922,822	2.38	4.30	7,686,061,538	2.43
	自主財源 計	117,298,930,507	34.82	2.77	114,134,486,976	36.09
依存財源	地方譲与税	1,972,902,000	0.59	△ 0.82	1,989,236,000	0.63
	利子割交付金	430,432,000	0.13	37.11	313,937,000	0.10
	配当割交付金	2,215,502,000	0.66	32.83	1,667,906,000	0.53
	株式等譲渡所得割交付金	3,230,907,000	0.96	80.90	1,786,030,000	0.56
	地方消費税交付金	19,309,547,000	5.73	4.62	18,456,706,000	5.84
	自動車取得税交付金	3,745,925	0.00	△ 53.79	8,105,724	0.00
	環境性能割交付金	403,956,124	0.12	33.19	303,301,315	0.10
	地方特例交付金	3,992,116,000	1.18	708.94	493,500,000	0.16
	特別区交付金	86,392,956,000	25.64	6.01	81,492,691,000	25.77
	交通安全対策特別交付金	61,214,000	0.02	△ 1.70	62,275,000	0.02
	国庫支出金	57,778,301,651	17.15	△ 0.49	58,062,361,156	18.36
	都支出金	35,828,695,124	10.63	0.97	35,482,852,006	11.22
	特別区債	8,000,000,000	2.37	301.20	1,994,000,000	0.63
	依存財源 計	219,620,274,824	65.18	8.66	202,112,901,201	63.91
歳入合計		336,919,205,331	100.00	6.54	316,247,388,177	100.00

歳入全体に占める自主財源の割合は前年度比 1.27 ポイント減の 34.82％、依存財源の占める割合は 65.18％であった。自主財源は区が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、依存財源は収入の源泉を国や都に依存し、その額と内容が国と都の定める具体的基準や意思決定にかかっている財源であるため、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性を確保することができる。

自主財源は、前年度比 2.77％増の 1,172 億 9,893 万円で、繰越金が 7 億 3,140 万円、分担金及び負担金が 2 億 2,238 万円減少した一方、諸収入が 3 億 3,086 万円、繰入金が 33 億 6,036 万円増加したことなどによる。

依存財源は、前年度比 8.66％増の 2,196 億 2,027 万円で、国庫支出金が 2 億 8,406 万円減少した一方、都支出金が 3 億 4,584 万円、特別区交付金が 49 億 27 万円増加したことなどによる。

特別区税の収入済額を項別に見ると下表のとおりである（図表６）。

（図表６）

（単位：円）

科 目		収入済額				
		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
特 別 区 税		78,562,536,885	78,354,598,926	79,559,019,782	81,582,212,912	81,585,454,013
項	特 別 区 民 税	73,548,865,256	73,121,717,755	74,063,628,687	75,969,074,381	76,047,062,852
	軽自動車税	350,450,417	354,386,236	370,908,699	375,982,776	387,003,385
	特別区たばこ税	4,654,345,412	4,868,272,885	5,108,109,296	5,186,519,655	5,093,787,476
	入 湯 税	8,875,800	10,222,050	16,373,100	50,636,100	57,600,300

特別区民税は 0.10%増、軽自動車税は 2.93%増、特別区たばこ税は 1.79%減、入湯税は 13.75%増となり、特別区税は前年度比で横ばいとなった。

主な歳入の収入状況

令和 6 年度の特別区民税現年課税分をはじめ、主な歳入の収入状況は下表のとおりである（図表 7）。

（図表 7）

（単位：円・％）

No.	歳入予算事項等	予算現額	調定額	収入済額	調定との差額	対予算 収入率	対調定 収入率
1	特別区民税 現年課税分	74,703,843,000	76,136,097,260	75,580,961,609	△ 555,135,651	101.17	99.27
2	特別区民税 滞納繰越分	485,585,000	820,358,325	466,101,243	△ 354,257,082	95.99	56.82
3	保育園負担金	1,080,304,000	1,047,547,621	1,024,007,460	△ 23,540,161	94.79	97.75
4	学童保育料	326,524,000	346,325,200	341,544,200	△ 4,781,000	104.60	98.62
5	保育園使用料	367,573,000	376,579,740	362,186,560	△ 14,393,180	98.53	96.18
6	区営住宅使用料	361,865,000	410,103,153	364,920,800	△ 45,182,353	100.84	88.98
7	区民住宅使用料	141,093,000	167,844,030	142,265,540	△ 25,578,490	100.83	84.76
8	特別奨学金貸付金収入	9,804,000	194,472,580	9,930,334	△ 184,542,246	101.29	5.11
9	一般奨学金貸付金収入	519,145,000	848,776,886	520,944,237	△ 327,832,649	100.35	61.38
10	生活保護返納金	364,268,000	2,448,345,967	264,493,037	△ 2,183,852,930	72.61	10.80

予算現額に対する収入率が 95%以上のものは 8 項目、そのうち 100%以上のものは 6 項目、前年度比で上昇したものが 7 項目（特別区民税（現年・滞納）、学童保育料、区営住宅使用料、区民住宅使用料、特別奨学金貸付金収入、一般奨学金貸付金収入）である一方、対調定収入率が 95%以上のものは 4 項目、20%を下回るものが 2 項目、前年度比で上昇したものが 3 項目（保育園使用料、区民住宅使用料、一般奨学金貸付金収入）であった。

継続的な滞納に陥らないよう現年分の収納を重点的に行うなど、早期の収納対策に取り組まれない。

特別区民税の状況は下表のとおりである（図表 8）。

（図表 8）

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
現年課税分	6 年度	76,136,097,260	75,580,961,609	99.27%	0	569,258,028	14,122,377
	5 年度	76,082,733,123	75,530,393,467	99.27%	0	566,079,226	13,739,570
	4 年度	74,134,990,559	73,609,953,917	99.29%	0	539,659,441	14,622,799
	3 年度	73,083,136,583	72,598,260,438	99.34%	0	497,775,684	12,899,539
	2 年度	73,600,385,883	73,001,921,834	99.19%	0	622,855,839	24,391,790
滞納繰越分	6 年度	820,358,325	466,101,243	56.82%	77,946,581	278,366,424	2,055,923
	5 年度	766,630,573	438,680,914	57.22%	72,832,246	256,335,348	1,217,935
	4 年度	749,915,204	453,674,770	60.50%	69,285,687	228,644,108	1,689,361
	3 年度	854,228,896	523,457,317	61.28%	87,111,409	246,130,059	2,469,889
	2 年度	878,481,253	546,943,422	62.26%	96,205,766	237,006,990	1,674,925

特別区民税現年課税分の対調定収入率は前年度と同じ 99.27%、収入済額は前年度比 0.07%増の 755 億 8,096 万円、滞納繰越分は 0.40 ポイント減の 56.82%、収入済額は 6.25%増の 4 億 6,610 万円であった。現年課税分と滞納繰越分ともに目標収納率を上回っているが、前年度比で滞納繰越分収入率は 4 年連続で下回った。不納欠損額は 7.02%増の 7,795 万円であった。収入未済額は前年度比 3.07%増の 8 億 4,762 万円、現年課税分は前年度比 0.56%増の 5 億 6,926 万円、滞納繰越分は前年度比 8.59%増の 2 億 7,837 万円であった。

収納対策では、納付者の生活状況に応じた丁寧な納付相談を行い、現年課税分は早期納付に向けた取組みを重点的に進め、滞納繰越分は計画的かつ段階的に電話や文書、訪問による納付勧奨、納付が困難な方には徴収猶予や延滞金減免、分割納付の対応を行う一方、納付資力がある方には財産調査等の取組みが進められた。さらには、区外へ転居した滞納者に係る調査等の強化が図られた。併せて、納付案内センターによる納付勧奨や、納付機会の拡充と利便性向上のため、各種キャッシュレス納付が推進された。

令和6年度の納付案内センター電話納付勧奨等による特別区民税収納額は4億9,788万円で、対委託費の25.49倍であり、費用対効果の高さがうかがえた。一方で特別区民税及び軽自動車税のキャッシュレス納付（クレジットカード、ネットバンキング、コード決済）の利用件数は前年度比17.56%増の67,085件、納付額は16.17%増の33億5,290万円であり、利用件数の増に伴うキャッシュレス決済の処理手数料は前年度比17.60%増の421万円、基本利用料と合わせた合計は486万円であった。

基幹財源として一般会計収入済額の22.57%を占める特別区民税については、引き続き収納目標を適切に設定し、各種の適正な収納対策を進めるとともに、費用対効果に配慮した様々な納付機会の拡充を図りながら、累積した滞納額の縮減と収納率向上に取り組まれない。

イ 歳出について

過去5年間の歳出決算額の推移及び前年度比増減率等は下表のとおりである（図表9）。

（図表9）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	前年度比増減額	前年度比増減率	翌年度繰越額	不用額
6	352,173,006,435	332,439,885,283	19,497,137,059	6.23	6,669,815,000	13,063,306,152
5	327,846,265,000	312,942,748,224	8,831,083,213	2.90	2,108,919,435	12,794,597,341
4	320,667,782,258	304,111,665,011	4,146,682,400	1.38	3,123,683,000	13,432,434,247
3	320,064,456,900	299,964,982,611	△ 50,673,090,255	△ 14.45	3,976,456,258	16,123,018,031
2	364,999,745,500	350,638,072,866	74,628,949,199	27.04	1,322,793,900	13,038,878,734

款別の過去5年間の支出済額は下表のとおりである（図表10）。

（図表10）

（単位：円）

款	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 議会費	1,044,755,683	1,039,816,310	961,038,331	1,046,197,171	1,097,943,589
2 総務費	109,937,473,430	39,378,899,215	40,452,542,361	40,896,309,141	51,762,182,290
3 福祉費	151,835,888,718	167,213,167,149	167,472,389,069	172,215,994,753	178,820,134,116
4 衛生費	9,758,033,406	18,102,117,168	19,087,080,275	12,499,719,807	10,882,624,581
5 産業経済費	6,531,553,858	5,802,411,678	5,910,731,126	6,053,391,799	6,427,468,411
6 土木費	18,016,090,333	20,369,411,259	15,991,006,298	18,599,415,421	17,548,174,679
7 都市整備費	7,596,045,343	5,926,979,904	7,092,891,025	8,464,975,706	8,082,724,424
8 環境清掃費	10,677,133,878	10,433,202,062	10,882,931,021	11,349,750,447	11,989,307,788
9 教育費	30,623,910,640	29,130,973,739	32,094,490,768	40,050,691,699	44,235,402,209
10 公債費	4,374,035,601	2,332,597,572	4,139,994,985	1,725,002,242	1,527,333,848
11 諸支出金	243,151,976	235,406,555	26,569,752	41,300,038	66,589,348
合 計	350,638,072,866	299,964,982,611	304,111,665,011	312,942,748,224	332,439,885,283

支出済額が前年度比増の主な款は、諸支出金で61.23%増の6,659万円、総務費で26.57%増の517億6,218万円、教育費で10.45%増の442億3,540万円などである。前年度比減の主

な款は、衛生費で12.94%減の108億8,262万円、公債費で11.46%減の15億2,733万円、都市整備費で4.52%減の80億8,272万円等である。増加した主な要因は、諸支出金では財政基金積立金利子2,529万円増、総務費では文化施設管理運営費の34億8,875万円増、教育費では小学校における放課後居場所づくり事業等15億7,410万円増によるものである。また、減少した主な要因は、衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種11億6,087万円減、公債費では特別区債償還元金2億2,305万円減、都市整備費では区営住宅管理費4億1,238万円減によるものである。

区が直面する重点課題に柔軟かつ的確に対応するため、共通してSDGsとDXの推進の視点を持ち、様々な施策に取り組まれている。出産・子育て及び教育の充実に向けた施策では、ファミリー・アテンダント事業や部活動の地域連携・地域移行の推進を、環境への対策では、水素を活用した超高効率燃料電池の区施設への導入を、地域経済が発展する未来へ繋ぐ都市力を高める施策では、企業立地・SDGs促進助成金を、安全・安心なまちづくりでは、簡易トイレの追加配備や高台まちづくり方針策定を、自治体DXの推進では、うぐいすネットでのキャッシュレス決済導入や区施設の公衆LAN設置などに取り組まれた。いずれも部局間連携や調整を行い事務事業の改善を図り、様々な施策に着実に取り組まれたことは評価できる。

不用額は前年度比で2億6,871万円の増加

款別の過去5年間の不用額（予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた額）は下表のとおりである（図表11）。

（図表11）

（単位：円）

款	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 議会費	41,172,317	101,857,690	34,541,669	86,238,829	44,858,411
2 総務費	2,500,792,105	2,185,361,223	1,853,991,664	2,330,414,459	2,276,356,110
3 福祉費	5,392,237,246	6,810,906,851	6,110,366,931	4,249,074,212	4,748,113,919
4 衛生費	526,045,728	2,486,606,710	1,084,851,190	1,308,967,193	991,692,419
5 産業経済費	644,345,153	665,883,849	611,026,650	490,017,201	294,714,589
6 土木費	1,212,742,767	839,873,641	697,422,702	757,847,579	1,054,277,321
7 都市整備費	376,074,657	817,539,096	1,000,337,975	1,265,206,194	916,575,576
8 環境清掃費	252,798,122	328,858,938	327,977,979	393,981,553	454,228,212
9 教育費	2,031,730,904	1,456,397,261	1,455,937,232	1,398,493,301	2,014,003,791
10 公債費	428,399	205,428	227,015	21,569,758	68,702,152
11 諸支出金	763,024	2,143,445	1,320,248	1,055,962	1,251,652
12 予備費	59,748,312	427,383,899	254,432,992	491,731,100	198,532,000
合 計	13,038,878,734	16,123,018,031	13,432,434,247	12,794,597,341	13,063,306,152

不用額の大きな款は、福祉費が47億4,811万円、総務費22億7,636万円、教育費20億1,400万円などである。不用額が生じた主な事業は、福祉費では国民健康保険事業特別会計への繰出金9億6,008万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業8億4,223万円、総務費では情報システムの運営1億3,900万円、本庁舎関係1億6,420万円、教育費では小学校の学校運営費3億5,235万円、中学校の校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備3億1,983万円である。

効率的な事業運営や事務執行の見直しにより不用額が生じたものを除き、予算執行率が低いものや、不用額が多額のものはその背景や原因、行政サービスとしての必要性等を分析し、的確な予算執行を徹底し、その縮減に努められたい。

翌年度繰越額は前年度比で 45 億 6,090 万円の増加

翌年度繰越額は、前年度比 216.27%増の 66 億 6,982 万円で、繰越明許費繰越の事業数は、前年度比 1 事業減の 19 事業であった。繰越明許費は事務事業が年度内に完結しない見込みがある場合、財源確保が必要な予算措置である。

繰越額が大きな事業は、校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 36 億 453 万円、合流改善貯留施設整備 13 億 6,381 万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 6 億 234 万円等である。

繰越の原因は、国の経済対策を踏まえ、電気・ガス料金等に対する激変緩和措置を継続して実施することになったもの、工期延伸等により年度内の事業完了が困難となったものなどであった。

特に国や都の補助金等対象事業の工期延伸については、確実な歳入確保につながるよう事業の進捗管理を徹底し、事務事業の執行過程の検証に努められ、より効率的な予算執行につなげられたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入について

国民健康保険料の対調定収入率は前年度比 0.56 ポイント増の 81.00%、収入済額は 8.77%増の 165 億 8,483 万円で、現年分は 0.38 ポイント減の 89.90%、収入済額は 9.93%増の 157 億 6,829 万円、滞納繰越分は 1.66 ポイント減の 27.82%、収入済額は 9.66%減の 8 億 1,654 万円であった（図表 12）。

（図表 12） 国民健康保険料の収入状況

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
現年分	6 年度	17,540,223,024	15,768,289,013	89.90%	12,203,633	1,805,620,626	45,890,248
	5 年度	15,888,188,595	14,343,949,023	90.28%	10,113,726	1,575,683,163	41,557,317
	4 年度	16,573,994,631	14,888,189,792	89.83%	4,710,592	1,705,786,306	24,692,059
	3 年度	16,669,706,559	14,814,383,496	88.87%	6,126,424	1,889,135,696	39,939,057
	2 年度	16,848,584,123	15,123,916,113	89.76%	7,785,078	1,750,453,440	33,570,508
滞納繰越分	6 年度	2,935,524,265	816,539,746	27.82%	857,503,252	1,264,199,858	2,718,591
	5 年度	3,066,476,691	903,866,452	29.48%	760,996,571	1,406,169,338	4,555,670
	4 年度	3,093,204,741	911,158,909	29.46%	721,319,806	1,464,085,107	3,359,081
	3 年度	3,450,832,273	1,152,881,691	33.41%	836,155,569	1,464,959,101	3,164,088
	2 年度	3,460,124,986	1,079,216,180	31.19%	542,748,584	1,843,097,861	4,937,639

一方、保険料の収入未済額は平成 25 年度以降減少していたが、令和 6 年度は前年度比 2.95%増の 30 億 6,982 万円となっている。現年分は前年度比 2 億 2,994 万円、14.59%増の 18 億 562 万円、滞納繰越分は前年度比 1 億 4,197 万円、10.10%減の 12 億 6,420 万円であった。また、不納欠損額は前年度比 9,860 万円、12.79%増の 8 億 6,971 万円であった。

収納対策では、期限内納付促進のため、口座振替の加入促進や納付案内センターによる納付勧奨、コンビニ収納、モバイルレジ、クレジット収納、コード決済等による多様な納付機会の提供を進めるとともに、滞納の長期化防止のため、被保険者の生活状況に配慮した納付相談、納付計画、納付資力がある方への財産調査等の取組みが行われた。

令和 6 年度の納付案内センター電話納付勧奨等による収納額は 1 億 5,918 万円で、対委託費の 6.19 倍であった。クレジット収納とコード決済を合わせた利用件数は前年度比 27.60%増の 41,993 件、利用金額は 43.37%増の 11 億 5,596 万円であった。

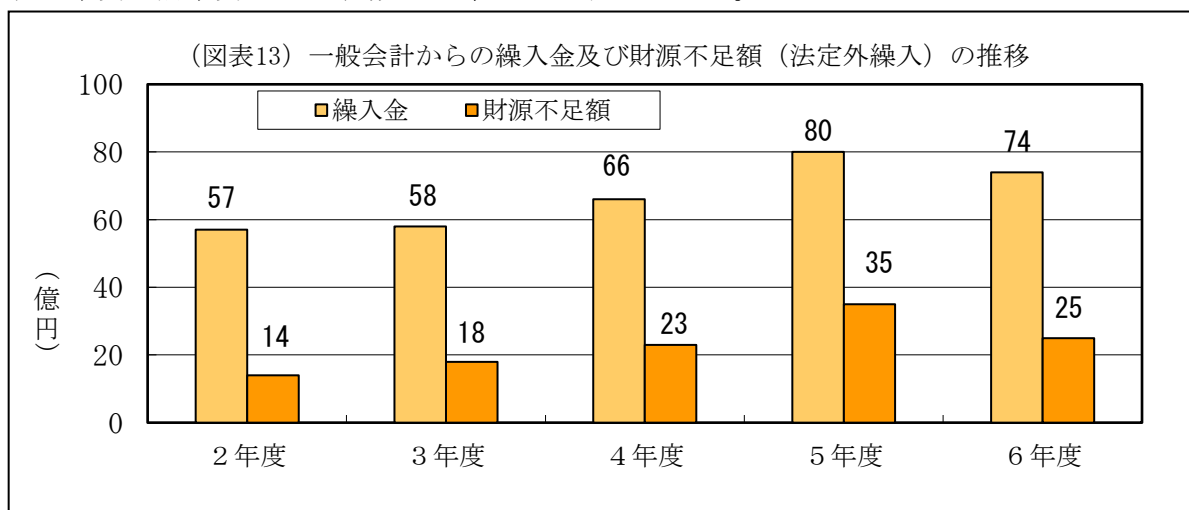
引き続き、納付案内センターと連携した早期の収納対策、納付機会の拡充と利便性の向上

に努めるとともに、収納率が低い若年層や外国人の被保険者への制度の理解促進を図りながら、より効率的な収納対策に取り組まれない。また、国民健康保険料は「医療給付の基礎財源分」、「後期高齢者医療制度への支援金分」、「介護保険の保険料分（40～64歳の加入者対象）」で構成されているため、各制度の関係所属が連携し、収納率向上と保険給付費の適正化を進められたい。

＜繰入金＞

一般会計からの繰入金の状況は下表のとおりである（図表13）。

繰入金は、平成28年度は100億円台、平成29年度以降は右肩上がりで増加していたが、令和6年度は前年度比7.93%減の74億514万円であった。



令和6年度の被保険者数は11万2,569人であり平成23年度をピークに減少しているが、一人当たりの医療費は前年度比1.10%増の42万8,177円で増加傾向である。区では国保財政健全化計画に基づき、保険料の収納率向上や保険料率の特別区独自の激変緩和措置、医療費適正化の取組みによる法定外繰入の削減・解消が進められているが、繰入金の縮減・解消に向けて、早期の収納対策と「第3期大田区国民健康保険データヘルス計画」に基づく各種保健事業の着実な実施に努められたい。

イ 歳出について

令和6年度支出済額は前年度比2.37%減の656億1,742万円、そのうち保険給付費は前年度比14億5,767万円、3.43%減の410億6,336万円であるが、支出済額の62.58%を占めている。

被保険者数の減少に伴い、一般被保険者療養給付費や一般療養費、高額療養費及びその他給付費を合計した保険給付費は出産育児一時金及び結核精神医療給付金を除き減少傾向にある。平成30年度の国保制度改革により納付金制度が導入され、区は財政運営の主体である東京都に国民健康保険事業費納付金を納付しており、令和6年度は前年度比1.67%減の223億5,771万円となっている。

高齢化・医療の高度化により、今後も一人当たりの医療費は増加が見込まれる。被保険者一人当たりの医療費は特別区の上位で推移し、特定健診受診率は特別区平均を下回る状況が続いている。医療費の適正化には、被保険者の特定健診受診率の向上や、生活習慣病の発症・重症

化予防及び健康保持増進・健康意識の向上等に継続して取り組むことが重要である。「第3期大田区国民健康保険データヘルス計画」に基づき、人工知能を活用した受診勧奨による特定健康診査の受診率向上、糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック医薬品利用促進、適正服薬推進事業等の医療費適正化対策に継続して取り組むとともに、医師会・薬剤師会との連携や国保データベースシステムを活用した事業展開など、より効果的な取組みに努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入について

後期高齢者医療保険料の対調定収入率は前年度比 0.06 ポイント減の 98.62%、収入済額は 8.60%増の 107 億 7,271 万円で、現年分は 0.08 ポイント減の 99.22%、収入済額は 8.71%増の 107 億 579 万円、滞納繰越分は 3.25 ポイント減の 50.01%、収入済額は 7.27%減の 6,692 万円であった（図表 14）。

（図表14） 後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
現年分	6年度	10,789,502,400	10,705,791,700	99.22%	429,000	106,551,800	23,270,100
	5年度	9,917,562,800	9,847,904,572	99.30%	1,574,500	90,404,428	22,320,700
	4年度	9,759,097,700	9,677,576,970	99.16%	873,900	101,252,630	20,605,800
	3年度	8,693,717,300	8,639,940,450	99.38%	1,861,500	75,624,350	23,709,000
	2年度	8,722,128,900	8,663,772,055	99.33%	1,143,300	76,973,845	19,760,300
滞納繰越分	6年度	133,800,143	66,916,194	50.01%	18,778,800	48,823,399	718,250
	5年度	135,494,330	72,163,315	53.26%	20,076,200	43,747,515	492,700
	4年度	119,503,350	59,341,450	49.66%	25,259,400	35,162,500	260,000
	3年度	140,530,445	61,057,245	43.45%	34,928,100	44,748,400	203,300
	2年度	244,787,615	86,188,700	35.21%	93,761,415	65,159,200	321,700

一方、保険料の収入未済額はこの5年間で増減があり、令和6年度は前年度比 15.82%増の 1 億 5,538 万円となっている。現年分は 1 億 655 万円で、前年度比 1,615 万円、17.86%の増、滞納繰越分は 4,882 万円で、前年度比 508 万円、11.60%の増であった。また、不納欠損額は 1,921 万円で、前年度比 244 万円、11.28%の減であった。

収納対策では、被保険者数が増加する中で現年分の収納管理に重点を置き、納付案内センターによる納付勧奨、75 歳到達者へのわかりやすい制度案内と口座振替の勧奨、滞納繰越分は丁寧な納付相談と個別催告、納付資力がある方への財産調査等、収納確保の取組みが行われた。また、被保険者の納付機会の拡充と利便性向上に努め、口座振替、コンビニ収納、モバイルレジ、クレジット収納に加え、令和6年4月よりコード決済を開始し、多様な納付機会の提供を進めた。

令和6年度の納付案内センター電話納付勧奨等による収納額は 1 億 1,830 万円で、対委託費の 19.97 倍であった。モバイルレジとクレジット収納を合わせた利用件数は、前年度比 18.60%増の 899 件で、利用金額は前年度比 37.10%増の 2,376 万円であった。4 月より開始されたコード決済は利用件数が 1,574 件、利用金額は 2,497 万円となり、導入初年度だけで先行導入した 2 つの事業を大きく超える件数、金額の実績となった。

引き続き、被保険者の生活状況に配慮しながら、滞納を繰り越さない早期の収納対策や多様な納付機会の拡充による収納率向上に取り組まれない。

＜繰入金＞

後期高齢者医療特別会計には、一般会計から前年度比 4.60%増の 92 億 5,460 万円を繰入れており、このうち法定外繰入 6 億 4,948 万円の内訳は、事務費繰入金（区事務費等）が 4 億

2,865 万円で前年度比 1 億 885 万円、34.04%増、健康診査費繰入金が 2 億 2,083 万円で前年度比 842 万円、3.96%増であった。事務費繰入金（区事務費等）は歳出科目のうち特定財源がないもの等に充当し、健康診査費繰入金は健康診査事業費の一部に充当しており、この 5 年間は増加傾向にある。健康診査費は受診率が想定を下回ったため、4,349 万円の不用額が生じている。過去の執行状況と後期高齢者の人口の推移を分析するとともに、受診率向上対策を推進し、費用対効果を踏まえて最適な制度の運用に努められたい。

イ 歳出について

令和 6 年度支出済額は前年度比 6.72%増の 206 億 1,138 万円、そのうち東京都広域連合納付金は前年度比 11 億 2,864 万円、6.18%増の 193 億 8,388 万円で支出済額の 94.05%を占めている。東京都後期高齢者医療制度は、都内全ての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が運営し、この広域連合が高齢者の医療サービスを担っている。

令和 6 年度の被保険者数は 91,587 人で平成 20 年度の制度開始以降、17 年間で 55.41%増加しており、被保険者の一人当たりの医療給付費は、令和 5 年度までの 16 年間で 29.99%増加している。令和 7 年度には全ての団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、今後も医療給付費の増加傾向は続くことが見込まれるため、医療給付費増への対応は喫緊の課題である。

医療費の適正化のため、東京都後期高齢者医療広域連合では医療費通知、適正服薬推進事業、ジェネリック医薬品の使用促進等が行われており、区では長寿健診未受診者へのはがきによる受診勧奨事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業等により、生活習慣病等重症化予防や健康に関する意識向上・行動習慣化による健康維持・増進と健康寿命延伸が図られている。引き続き関係機関と連携し「高齢者保健事業実施計画」に基づく医療費の適正化、各種保険事業の推進、健全な制度運営に着実に取り組まれたい。

（４）介護保険特別会計

ア 歳入について

介護保険料の対調定収入率は前年度比 0.46 ポイント増の 96.85%で、収入済額は 13.04%増の 139 億 4,578 万円、現年分は 0.04 ポイント増の 98.92%、収入済額は 13.14%増の 138 億 9,236 万円、滞納繰越分は 0.09 ポイント減の 15.08%、収入済額は 7.49%減の 5,342 万円であった（図表 15）。

（図表 15） 介護保険料の収入状況

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
現年分	6 年度	14,044,388,100	13,892,359,625	98.92%	0	173,165,805	21,137,330
	5 年度	12,417,990,000	12,278,774,260	98.88%	0	159,189,700	19,973,960
	4 年度	12,482,285,569	12,331,496,600	98.79%	0	169,965,019	19,176,050
	3 年度	12,430,162,741	12,276,096,374	98.76%	0	173,288,827	19,222,460
	2 年度	12,550,900,454	12,374,957,570	98.60%	0	197,637,724	21,694,840
滞納繰越分	6 年度	354,286,076	53,420,347	15.08%	112,577,920	188,590,139	302,330
	5 年度	380,638,729	57,747,717	15.17%	127,873,556	195,385,166	367,710
	4 年度	404,167,982	55,783,842	13.80%	137,755,810	210,993,060	364,730
	3 年度	457,483,135	65,500,595	14.32%	160,786,803	231,408,037	212,300
	2 年度	466,788,295	63,574,927	13.62%	142,160,590	261,215,938	163,160

一方、保険料の収入未済額は前年度と比較して、2.03%増の 3 億 6,176 万円となっている。現年分は 1 億 7,317 万円で、前年度比 1,398 万円、8.78%の増、滞納繰越分は 1 億 8,859 万円で、前年度比 680 万円、3.48%の減であった。また、不納欠損額は 1 億 1,258 万円で、前年度

比 1,530 万円、11.96%の減であり、不納欠損額はこの 5 年間で減少傾向である。

65 歳以上の第 1 号被保険者で一定の要件を満たす年金受給者の保険料は、法令の定めにより特別徴収として年金から天引きされているが、年金未受給の被保険者等は口座振替や納付書で納付する普通徴収であり未納や滞納が生じている。普通徴収の収納対策では、納付勧奨業務委託による電話・訪問催告をはじめ、文書催告と納付相談、納付資力がある方への財産調査等が行われている。令和 6 年度の電話・訪問による収納額は前年度比 37.63%増の 4,230 万円で対委託費の 3.69 倍であった。

引き続き、計画的な納付勧奨や丁寧な納付相談等を行うとともに、業務委託による納付勧奨、コンビニやモバイルレジの活用による費用対効果を検証しながら、早期の収納対策と収納率向上に取り組まれない。

＜繰入金＞

介護保険特別会計には、一般会計から 97 億 6,304 万円を繰入れている。介護保険法に基づく法定繰入であり、介護給付費や介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の 12.50%、包括的支援事業・任意事業に要する費用の 19.25%などである。介護保険制度では、3 年間の介護保険事業計画期間内に必要となる保険料は、3 年間を通じての支出及び収入等を勘案して設定し、各計画期間内における保険料収入で賄うことを原則としているが、計画期間中の保険料の収入不足や保険料の上昇抑制を補う財源として介護給付費準備基金を充当している。

「第 9 期大田区介護保険事業計画」では、3 年間で約 24 億円の取崩しを計画し、令和 6 年度は 3 億円の取崩しとなった。令和 6 年度末の介護給付費準備基金の現在高は前年度比 2 億 8,772 万円減の 51 億 9,036 万円であった。

介護給付費準備基金は、第 1 号被保険者からの保険料の剰余金を積み立てたものであり、保険給付費及び地域支援事業に要する費用が不足する場合は、基金から不足分を補填することで介護保険事業の安定的な運営を確保している。

引き続き、要支援・要介護認定者数や介護サービス利用量の推移、国の制度改正内容等の動向を注視し、「第 9 期大田区介護保険事業計画」に基づく安定した事業運営を進められたい。

イ 歳出について

令和 6 年度支出済額は前年度比 2.15%増の 599 億 2,973 万円、そのうち保険給付費は、前年度比 14 億 6,710 万円、2.66%増の 566 億 9,085 万円で支出済額の 94.60%を占めている。

第 1 号被保険者数は、令和 2 年度比で区は 1.12%減の 16 万 5,747 人、東京都は 0.41%増の 316 万 1,995 人となっている。要介護・要支援認定者数は、令和 2 年度比で区は 7.86%増の 33,439 人、東京都は 8.25%増の 67 万 7,363 人でともに増加傾向である。要介護認定率は、令和 2 年度比で区は 18.1%から 19.7%と 1.6 ポイント増、東京都は 19.4%から 21.0%と 1.6 ポイント増で、区は東京都よりも低い水準を保っているが、区は要介護状態となるリスクが高い後期高齢者が増加しており、令和 6 年度の被保険者一人当たりの平均サービス費用は月 27,463 円で、東京都の月 26,122 円を上回っている。この 5 年間、総額と一人当たりの費用ともに増加傾向であり、被保険者が要介護状態等になることを予防することが求められる。保険給付費の適正化のため、おおたフレイル予防事業等を推進し、新たに要介護状態となる被保険者を抑制するとともに、要介護状態等になった場合でも可能な限り自立した日常生活を支援する地域支援事業の取組みをより一層推進されたい。

(5) 財産

ア 公有財産

令和6年度末の土地の面積は2,676,369.20㎡で、前年度比6,107.87㎡、0.23%の減、建物の延面積は1,280,586.46㎡で、前年度比11,006.40㎡、0.87%の増であった。動産が1個増で11個、その他無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利の増減はなかった。

なお、出資による権利のうち、羽田エアポートライン株式会社出資金については、令和6年度予算から1億2,200万円支出しているが、出納整理期間中の執行のため決算年度中増減高及び決算年度末現在高には反映されていない。財産に関する調書には、そのことが分かるように記載されたい。

また、出資による権利と有価証券については、現在の各法人や団体、株式会社の形態や定款に沿った分類や管理になっているか等を確認し、適切に対応されたい。

公有財産（土地、建物、動産等）は、「大田区公有財産管理規則」に基づき、経済的かつ効果的に利用されることが求められており、「大田区未利用地等利活用方針」では、有効活用や公共施設として活用に期待ができないことが確実である場合は、売却して新たな財源の確保を図るとされている。令和6年度は未利用の土地（建物付き）のうち1件を売却し、6,216万円の財源が確保され、1件を普通財産（事業用）として引き継いだ。その結果、未利用の土地（建物付き含む。）は4か所、実測地積12,739.87㎡となった。

今後は施設機能の複合化により移転・集約した施設の跡地がさらに発生することが見込まれる。部局横断的な公共利用や貸付・売却による財源確保に努め、区民共有の財産である未利用地等の利活用をより一層進められたい。

建物の延面積の増の主なものは入新井第一小学校、入新井特別出張所（大田区大森北四丁目複合施設）、減の主なものは（旧）伊豆高原学園（旧伊豆高原荘）、（旧）産業支援関連資材置場であった。このうち、普通財産を除く行政財産の延面積は、1,226,717.83㎡、区分別では学校51.53%、本庁舎及び行政機関10.10%、公営住宅等38.37%となっている。公共施設の多くが築40年以上であり、その中でも特に学校の老朽化が進行しているため、適正な維持・更新に取り組まれたい。

複合施設整備の予算執行額及び執行率は、入新井第一小学校及び大森北四丁目複合施設の改築72億9,761万円、執行率98.78%、（仮称）大森西二丁目複合施設の新築27億5,512万円、執行率99.77%などであった。既存の複合施設では所期の目的や目標は達成されているか、施設機能や管理運営の集約化のメリットは表われているか、複合化により工事期間が長期化していないか、ランニングコストは効率的に管理されているかなど、関係部局でその実態や効果を十分に検証し、今後の整備計画に活かされたい。

イ 積立基金

積立基金の年度末現在高は 1,223 億 6,136 万円で、前年度比 53 億 2,428 万円、4.17%の減であった(図表 16)。

(図表16) 積立基金の状況

(単位:円)

区分	決算年度中の増減高			決算年度末現在高 (6年度末)
	【増】新規積立額 下段:利子積立額	【減】一般・特別 会計への繰入	合計	
財政基金	1,355,624,000	6,000,000,000	△ 4,577,786,652	44,778,948,390
	66,589,348			
減債基金	0	0	0	0
	0			
公共施設整備資金 積立基金	2,000,000,000	5,500,000,000	△ 3,435,825,991	45,097,094,070
	64,174,009			
羽田空港対策 積立基金	437,596,066	414,000,000	27,452,082	2,613,782,704
	3,856,016			
文化振興基金	0	100,000,000	△ 99,868,673	467,612
	131,327			
自転車等駐車場整備 資金積立基金	35,820,000	0	35,984,120	146,635,396
	164,120			
地域力応援基金	8,839,095	9,700,000	△ 738,184	90,774,130
	122,721			
福祉事業積立基金	1,556,562	0	1,730,315	132,382,427
	173,753			
新空港線整備及び まちづくり資金 積立基金	1,000,000,000	122,000,000	892,034,221	10,739,748,304
	14,034,221			
勝海舟基金	1,644,100	5,788,033	△ 4,116,563	16,343,894
	27,370			
防災対策基金	2,000,000,000	93,555,000	1,921,439,671	13,231,615,130
	14,994,671			
子ども生活応援基金	115,744,310	8,787,395	106,997,870	134,881,516
	40,955			
大学等進学応援基金	101,415,252	5,400,000	96,138,924	188,324,252
	123,672			
介護給付費準備基金	5,035,000	300,000,000	△ 287,717,302	5,190,362,877
	7,247,698			
合計	7,234,954,266	12,559,230,428	△ 5,324,276,162	122,361,360,702

基金を取り崩して一般会計等へ繰入れた金額は 125 億 5,923 万円で、前年度比 30 億 2,983 万円、31.79%の増であった(図表 17)。

(図表17) 積立基金残高及び一般会計等への繰入状況

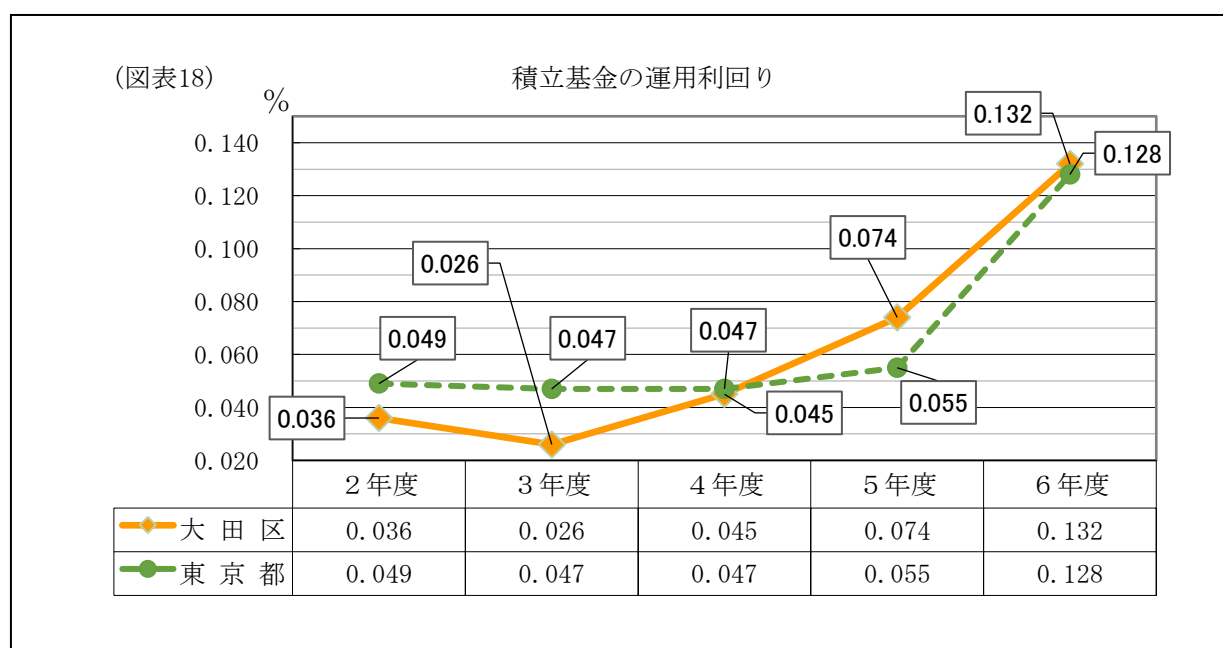
(単位:円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年 度 末 残 高	118,072,617,537	126,726,404,310	130,007,602,925	127,685,636,864	122,361,360,702
一般(特別)会計繰入金	11,744,665,118	1,754,152,678	7,320,283,919	9,529,404,892	12,559,230,428

自転車等駐車場整備資金積立基金は、「大田区開発指導要綱」により区が受領した開発事業者協力金を駅周辺の自転車等駐車場の整備に資するために平成 16 年度に設置されたが、平成 29 年度に 565 万円を活用して以降取崩されていない。また、福祉事業積立基金は、「福祉のために役立ててほしい」という区民等からの寄附金を積み立てているものであるが、障がい者総合サポートセンターの建設費の一部として活用して以降、基金の取崩しが行われていない状況である。それぞれの基金の積立残高は 1 億円を超えており、基金設置の目的に沿って有効に活用されたい。

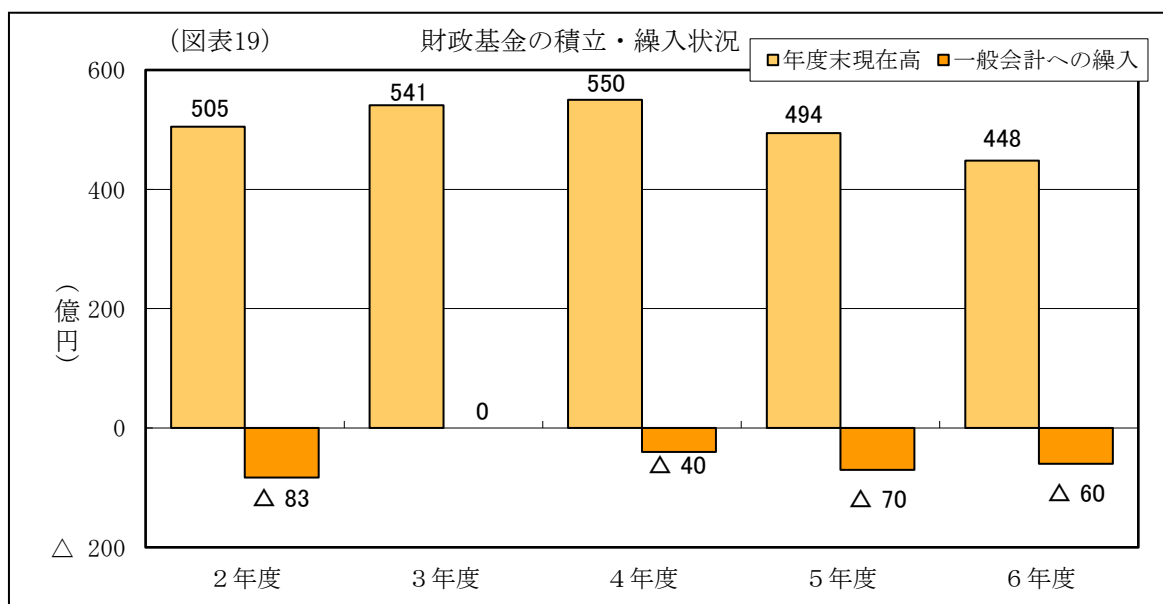
各基金の設置目的や財政計画を踏まえ、会計年度ごとに「資金管理運用計画」により、安全性・流動性の確保及び収益性のバランスに配慮して預金及び債券に分散し運用されている。このうち債券運用は「大田区債券運用指針」を別に定め、令和 4 年度から運用の上限を 20 年に延長し、短期・中期・長期にわたる運用戦略により取り組んだ結果、令和 6 年度の運用に伴う利子収入は 1 億 7,168 万円、前年度比 7,415 万円、76.02% の増で、利子収入を基金平均残高で除した利回りは前年度比 0.058 ポイント増の 0.132% であり運用益は大きく伸びている(図表 18)。

引き続き、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、元金の安全性及び資金の流動性を確保した上で、他自治体で高い運用益を上げている事例や専門的知見を有効に活用しながら、効率的な運用実績を上げるよう努められたい。



＜財政基金の状況＞

財政基金の積立・繰入状況は下表のとおりであり、積立基金の中でも大きな割合を占めている（図表 19）。



財政基金は、景気の変動等によって財源が不足する場合や臨時の歳出に備えるなど使途に限定のない基金で、安定した行財政運営に資するものである。令和6年度の積立額は、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額の2分の1にあたる13億5,562万円と利子の6,659万円であり、令和6年度末現在高は447億7,895万円、一般会計予算現額の12.72%となった。区の財政は健全性を維持しているものの、歳出に対し歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが見込まれる。長期的な財政の健全運営を確保するため、引き続き基金残高の推移に留意し、計画的な積立と効果的な活用を図られたい。

＜特別区債と積立基金＞

特別区債の発行額・償還額・年度末現在高の推移は、次のとおりである（図表 20）。

(図表 20)

(単位：円)

年度	発行額	償還額	年度末現在高
6	8,000,000,000	1,387,949,640	21,859,904,538
5	1,994,000,000	1,610,997,835	15,247,854,178
4	1,714,400,000	3,999,302,270	14,864,852,013
3	1,027,000,000	2,153,750,637	17,149,754,283
2	745,400,000	4,150,378,836	18,276,504,920

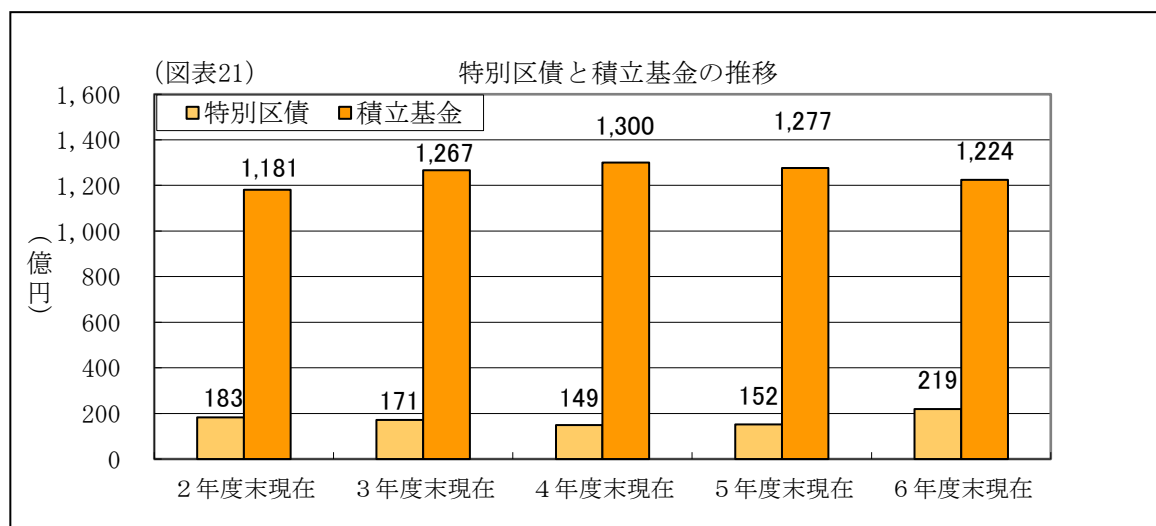
特別区債の年度末現在高は、平成10年度末現在高1,363億円余をピークに毎年着実に減少傾向にあったが、財源不足を補うため区債発行を増加した結果、令和6年度末現在高は218億5,990万円で、前年度比66億1,205万円、43.36%の増であった。減税等に伴う減収分に対応して発行した減税補てん債は令和6年度に1億972万8,102円を償還したことで全て償還した。

区債発行額は、前年度比60億600万円増の80億円で、7年連続で増加し、301.20%の増と

なっている。大田区生活実習所東棟新築工事、くすのき・南六郷福祉園増改築工事、補助 44 号線用地購入、入新井第一小学校の改築、馬込小学校用地購入、安方中学校の改築、(仮称)大森西二丁目複合施設の整備、大森北四丁目複合施設の整備、大田区民プラザ特定天井改修その他工事を対象にして、区債が発行された。

公債費は 15 億 2,733 万円で、その内訳は、元金償還金 13 億 8,795 万円、利子償還金 1 億 2,522 万円、一時借入金利子 1,416 万円となっている。

特別区債と積立基金の推移は、次のとおりである（図表 21）。



令和 6 年度末の積立基金の現在高は、特別区債の現在高を上回っているが、各基金設立の本来の目的に則り、物価高騰支援や公共施設の更新、少子高齢化社会への対応、大規模災害への備えなど、喫緊の課題に対して有効な活用を図られたい。

特別区債についても、長期的な安定した財政運営のため、引き続き公共施設やインフラ等の社会資本整備の財源として有効に活用されたい。

ウ 運用基金

区の運用基金は、中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の 3 つである。

運用基金の利用状況を計る目安として基金回転数（貸付額÷基金の額）がある。その推移は下表のとおりである（図表 22）。

(図表22)

運用基金名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
中小企業融資基金	14.08	7.69	4.16	5.39	6.35
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	0.02	0.00	0.00	0.06	0.00
国民健康保険出産費資金貸付基金	0.13	0.07	0.12	0.08	0.00

中小企業融資基金は毎年、基金額を上回る貸付額になっており、令和 6 年度の貸付額は 349 億 4,888 万円、前年度比 52 億 9,883 万円、17.87%増で、貸付件数は 4,099 件、前年度比 1,005 件、32.48%の増であった。1 件当たりの平均貸付額は 853 万円、前年度比 106 万円、11.03%の減であった。回転数が前年度 5.39 から 6.35 に増加したのは、貸付額が増加したためである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、いずれも平成 25 年度以降は回転数が低いまま推移している。運用実績を踏まえて、引き続き当該基金の運用のあり方について検討されたい。

(6) 資金管理

区の資金管理・運用は、「大田区公金管理運用方針」に基づき、会計年度ごとに会計管理室が策定する「資金管理運用計画」に従って行われている。

歳計現金は、日々の支払いに備える支払準備金として普通預金で管理運用され、会計管理室では、各収支命令者が行う財務会計システムへの収支予定登録に基づき、収支予定の状況を把握し、日々の支払資金に不足が生じないように管理している。歳計現金の適切な管理運用のためにも各部局において適時に遺漏ない収支予定登録を徹底されたい。

令和 6 年度については、給付金の支給や公共事業の支払い等で、支払資金の不足が見込まれたため、合計 540 億円（前年度は 375 億円）の繰替を行った結果、運用利子補填額は、普通預金利率の上昇により、1,416 万 4,381 円（前年度は 59,285 円）となった。

繰替運用は、「大田区積立基金条例」等により、財政上必要がある場合に確実な繰り戻し方法や期間、利率を定めて歳計現金に繰り替えて運用ができるが、令和 6 年度の運用日数は 330 日（前年度は 172 日）で、ほぼ 1 年を通して繰替運用を行っている状況であった。歳計現金等の収支見通しを分析し、日々の資金管理を精緻に行い、必要最小限の繰替運用の対応となるよう努められたい。

また、令和 6 年度の歳計現金預金利子は、金利が上昇したことに伴い、普通預金の利息は、699 万 9,425 円となり、前年度 9 万 7,825 円に比べ、690 万 1,600 円の増となった。（※）

一方、定期預金等の運用は行われていない状況が続いている。歳計現金の平均預金残高は前年度、前々年度に比較して減少しているが、金融機関の預金金利が上昇し、資金運用の収益性が向上している現状を踏まえ、支払準備金に余裕がある場合は、可能な限り有利な運用ができるよう研究されたい。

※指定金融機関の普通預金金利は、令和 5 年度は 0.001%であったが、令和 6 年度は 4 月 1 日から 0.02%、9 月 2 日から 0.1%、令和 7 年 3 月 3 日から 0.2%と、前年度末と比べ 200 倍になった。

4 決算審査ヒアリング等を通して

令和6年度の決算審査に当たり、各部局から提出された決算審査説明資料及び令和7年7月30日から8月1日及び8月15日延べ4日間にわたる説明聴取を通して、821項目にわたる事務事業の決算数値を正確性、合規性を基本に経済性、効率性、有効性の多角的視点からの審査を行った。その結果を踏まえた意見は既に述べたとおりであるが、各部局に共通する以下の6項目に特に留意し、事務事業の執行に取り組まれない。

SDGs未来都市大田区としての更なる取組み

「新しいおおたの次代への架け橋となる予算～SDGs未来都市としての挑戦～」を掲げ予算を編成し、昨年度に引き続き区民や事業者等の理解促進を図り、各種計画等へSDGsを反映し、多様な主体と連携して2030年までに17の目標達成を目指す取組みが進められている。

各部局の具体的な取組みで、理解を深めるためのパンフレットの作成(一般向け・こども向け)、大田区オリジナルSDGsロゴマークを用いた物品の販売・頒布等を行い、SDGsの普及啓発に努めている。なお、オリジナルロゴマーク商標登録については適切に事務を進められたい。令和6年度は「SDGsスカイパートナー」制度を制定し、98事業者を令和7年1月1日に認定した。

引き続き、「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」の拡充による地域課題の解決に向けた取組みを活性化させ、誰一人取り残さない持続可能なまちの実現に向けた歩みを着実に進められたい。

寄附金収入とふるさと納税の動向

寄附金の予算現額に対する収入率は117.39%、前年度比56.67%、2億3,567万円増の6億5,150万円であった。使途を指定した寄附金は、文化・芸術振興のための「勝海舟基金」に289万円、地域振興のための「地域力応援基金」に729万円、広く福祉のための「福祉事業積立基金」に3,022万円、子どものための「子ども生活応援基金」に1億2,349万円、勉学に励む生徒のための「大学等進学応援基金」に1億3,683万円などであった。寄附の受入は、区報やホームページ等で周知し、目的に応じて寄附先を選択できるようにしており、ふるさと納税ポータルサイトを通じた受領や寄附の活用報告等により再度の寄附につながる取組みとともに、寄附金の使い道をより具体化し、共感者から寄附を募る取組み等が行われており、多くの厚意により受領している。

ふるさと納税では令和5年度に「ふるさと納税返礼品プロジェクトチーム」を発足させ、区の様々な地域資源を活かした新たな返礼品を提案した結果、令和6年度のふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附金の件数と金額は972件、4,731万円で、前年度の74件、208万円の約22.7倍となり、提案の成果が見受けられる。

一方、ふるさと納税制度による特別区民税の収入減が続いており、令和6年度に流出した額は56億4,178万円、制度利用者105,990人で、平成27年度の1億5,934万円、4,605人から金額で約35倍、人数で約23倍に拡大し、6年度までの累計は約277億円に及んでいる。

引き続き、区の魅力を発信していくとともに、財源の確保に努められたい。

料金改定に対する取組み（郵便料金・振込手数料）

令和6年6月13日に郵便法施行規則の規定が改正されたことを受け、10月1日に郵便料金の改定が実施され、25g以下の定型郵便物の料金が84円から110円になるなど、30%程度の改定率を基本として料金が値上げとなった。

区から発送する郵便物の削減、郵便物の軽量化等、経費削減の取組みが行われているか、各部局にヒアリングを行ったところ、料金改定にかかわらず、SNSの活用による郵便物の削減や、QRコードを活用して封書の重さを軽量化するなどの工夫を行っている事例が見られた。

DX化を推進する中で、郵便業務では必要な情報を確実に区民に伝えていくことを最優先としながらも、財政負担の節減や職員の業務効率化につながるよう努められたい。

また、令和6年10月1日から「内国為替制度運営費」（内国為替制度を安定的に運営するため、仕向銀行から被仕向銀行に対して支払われる費用）が1件当たり68円（税込）となったことに伴い、区から支払う公金の口座振替手数料及び口座振替中止手数料が改定された。

財政課及び会計管理室において振込件数の削減や振込不能を発生させない正確な事務執行に取り組むよう各部局等に通知したものの、児童手当の制度改正による振込回数増などの影響で、前年度と比べ振込件数は7.67%増、振込手数料は91.11%の増となった。

区の義務的経費節減のためには、業務の効率化と結び付けて見直しを図るとともに、振込件数の削減や正確な事務執行に取り組むことの必要性を様々な機会を捉え周知徹底されたい。

料金改定を契機に、各部が行っている業務の見直しの取組事例を共有するなどして、職員一人ひとりが、課題解決に向けて主体性をもって取り組めるよう努められたい。

DX推進による取組みの進捗状況

令和6年度は「大田区情報化推進計画」の最終年度として、各種DXの取組みが推進された。

行政手続きのオンライン化では、区の目標49手続きを上回る288手続きが可能となり、民間企業等が活用できるオープンデータの公開件数は172件、RPA等の内部事務の自動処理化43業務など、業務効率化の実績をあげている。

マイナンバーカードの普及・活用では、対人口比の交付枚数率は前年度比8.58ポイント増の86.03%となり、特別出張所のマイナンバー対応証明書交付機の利用件数は前年度比7.18%増の26,408件、窓口利用件数は15.94%減の28万2,335件で交付機利用への移行が見られる。

今後は、DXの推進による区民の利便性の向上や、事務の効率化などの「効果の見える化」についても検討され、指針に掲げる「一人ひとりの幸せをかなえる～人にやさしく変革を続ける大田区～」の実現に向けた取組みを進められたい。

人材育成と確保

近年、少子高齢化の進行に伴う若年労働者数の減少により、行政・民間を問わず労働力の確保が難しい状況となっている。

区職員に対する取組みとしては、令和7年1月に「大田区人材育成基本方針」を改定し、名称を「大田区人材育成・確保基本方針」に改め、人材育成・確保の目標として「めざす職場像」を新設した。また、組織力及び職員能力を最大限に発揮できる職場環境づくりとして、本庁舎内3ブロック及び特別出張所1か所でオフィス環境の改善が実施された。

民間に対する取組みとして、まず福祉分野では、不足が見込まれる福祉人材を確保し、区内の福祉関連事業所への就職を促進することを目的として福祉人材確保奨学金制度が拡充されたほ

か、工業分野では、助成やセミナーの開催などにより将来のものづくり人材の発掘・育成が行われた。公共工事においては、建設業界の若手技術者を確保・育成していくことの重要性から、「完全週休2日制」の実現に向けた段階的な施策展開を図っていくことが求められており、区の一部工事においても完全土日祝日閉所工事を採用するなどしている。

こうした取組みが見られる一方で、区職員の採用後10年以内の普通退職者は年々増加しており、外郭団体では、売り手市場などを背景に職員の採用が想定人数に達しないという課題もあった。

人材確保・育成における各種制度、取組みについては、その投じた費用から得られる効果・成果を適切に評価することが肝心である。誰もが、能力を最大限に発揮し、やりがいを持って働くことができる支援体制及び職場環境を整えるとともに、区の事業の魅力を発信することで、より一層の人材の育成・確保に努められたい。

内部統制の着実な推進

区では、区民から信頼される区政の実現に向けて、令和元年に「大田区内部統制取組方針」を定め、現在、全部局が内部統制に取り組んでいる。区における内部統制は「業務上のリスク（処理ミスや不正）が発生しないようにするためルールを整備し、それを運用する仕組み」としており、決算審査では、ヒアリングを通して、財務等に関する適切な事務の遂行を目的に、財務事務（会計、契約、物品（備品、金券類））に関する内部統制の取組みを確認した。

各部局では、研修の実施やマニュアル整備、自己点検チェックリストの活用、ダブルチェックやルールの見える化など、各職場の実態に合わせた取組みが実践されていることが把握できた。

また、統制機能部門（財政、文書管理、情報セキュリティ、法規、服務規律、契約、会計など全部局に共通の事務を所管する所属）による所管業務に関する研修や事務処理マニュアルの整備、注意喚起や意識啓発に関する積極的な情報発信に加え、令和6年度は、「内部統制推進員設置要綱」を制定し、課に属する全ての係長を内部統制推進員に充て、内部統制推進の一定の取組みが進められていることは評価できる。

しかしながら、支出命令書の審査時に発見された重要誤り（金額・債権者の誤り）は95件あり、前年度の106件と比べ減少したものの、依然として発生している状況である。事務処理誤りは年度末や年度初め等、人事異動や業務繁忙期に発生する傾向が見られることに鑑み、組織の責任者である管理職は、リスクマネジメントの強化を図られたい。

また、「財産に関する調書」においては過去に発生した敷金・保証金の新たな債権が確認されるなど財産の管理が徹底されていない事例も見られた。所管所属だけの問題とせず、関係する統制部局において、今回のような事例を今後発生させないための具体的な方策を徹底されたい。

改めて、全ての職員一人ひとりがこれまで以上に内部統制に参画している自覚を持って取り組まれるよう要望する。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の規模

令和6年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	3,412億 998万1,000円
補正予算額	88億5,410万6,000円
繰越事業費繰越額	21億 891万9,435円
予算現額	3,521億7,300万6,435円
歳入決算額	3,369億1,920万5,331円
歳出決算額	3,324億3,988万5,283円
歳入歳出差引残額	44億7,932万 48円

この差引残額44億7,932万円から翌年度へ繰り越すべき財源43億2,467万円を差し引いた実質収支額は、1億5,465万円である。

実質収支額は、大田区財政基金条例第2条の規定により、その2分の1にあたる7,732万円が財政基金に編入され、その残金が令和7年度の歳入予算に編入された。

なお、補正予算は5次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 特別区税	△ 3,576,372	2 総務費	102,823	備蓄物品の維持管理等
9 地方特例交付金	3,576,372	3 福祉費	6,701,654	定額減税補足給付金（調整給付）給付事業等
14 国庫支出金	2,000	4 衛生費	90,061	乳幼児等予防接種等
15 都支出金	6,824,260	9 教育費	67,704	私立幼稚園等振興事業
18 繰入金	135,982			
第1次補正 計	6,962,242	第1次補正 計	6,962,242	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	837,966	2 総務費	△ 44,729	安方中学校改築工事（第1期）の工期延伸に伴う減等
15 都支出金	100,528	3 福祉費	1,073,065	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金、国民健康保険事業特別会計への繰入金等
17 寄附金	501	4 衛生費	1,251,042	新型コロナワクチン定期接種事業等
18 繰入金	1,928,298	9 教育費	△ 118,683	執行見込みによる減等
19 繰越金	△ 644,378			
20 諸収入	33,780			
21 特別区債	△ 96,000			
第2次補正 計	2,160,695	第2次補正 計	2,160,695	

第3次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
18 繰入金	200,982	2 総務費	200,982	多摩川田園調布緑地維持管理等
第3次補正 計	200,982	第3次補正 計	200,982	

第4次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
15 都支出金	2,923,988	3 福祉費	2,923,988	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
第4次補正 計	2,923,988	第4次補正 計	2,923,988	

第5次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 特別区税	2,368,500	1 議会費	△ 7,937	執行見込による減等
2 地方譲与税	△ 54,000	2 総務費	772,537	予算執行精査による公共施設整備資金積立基金積立金等の積立等
3 利子割交付金	80,000	3 福祉費	138,023	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金、執行見込みによる増等
4 配当割交付金	△ 224,000	4 衛生費	209,243	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金、執行見込による増等
5 株式等譲渡所得割交付金	174,000	5 産業経済費	△ 125,899	執行見込による減等
6 地方消費税交付金	297,000	6 土木費	△ 1,715,254	執行見込による減等
8 環境性能割交付金	90,000	7 都市整備費	△ 378,869	執行見込による減等
9 地方特例交付金	△ 52,256	8 環境清掃費	△ 226,983	執行見込による減等
10 特別区交付金	1,729,000	9 教育費	△ 2,030,173	執行見込による減等
11 交通安全対策特別交付金	△ 9,000	10 公債費	△ 39,549	特別区債発行に係る経費の減
12 分担金及び負担金	△ 47,000	11 諸支出金	11,060	財政基金積立金利子相当分の積立
13 使用料及び手数料	39,467			
14 国庫支出金	50,928			
15 都支出金	△ 551,950			
16 財産収入	105,182			
17 寄附金	139,077			
18 繰入金	△ 5,468,891			
20 諸収入	△ 59,858			
21 特別区債	△ 2,000,000			
第5次補正 計	△ 3,393,801	第5次補正 計	△ 3,393,801	

(2) 実質収支

(単位：円)

年度	決 算 額			翌年度へ 繰り越すべき 財源 D	実質収支額 C-D	単年度収支額 (※)
	歳 入 A	歳 出 B	差引額A-B=C			
6	336,919,205,331	332,439,885,283	4,479,320,048	4,324,673,000	154,647,048	△ 2,556,599,470
5	316,247,388,177	312,942,748,224	3,304,639,953	593,393,435	2,711,246,518	10,654,260
4	308,142,380,269	304,111,665,011	4,030,715,258	1,330,123,000	2,700,592,258	△ 6,992,061,127
3	310,399,876,254	299,964,982,611	10,434,893,643	742,240,258	9,692,653,385	2,475,069,748
2	358,182,024,403	350,638,072,866	7,543,951,537	326,367,900	7,217,583,637	3,563,257,686

※単年度収支額 今年度実質収支額－前年度実質収支額

令和6年度における一般会計の実質収支額は1億5,465万円であり、令和5年度の実質収支額27億1,125万円に比べて、25億5,660万円減少し、94.30%減となっている。

(3) 歳入

一般会計の予算現額は3,521億7,301万円、収入済額は3,369億1,921万円、前年度比206億7,182万円、6.54%の増である。

予算現額に対する収入率は、95.67%で前年度（96.46%）を0.79ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は、98.18%で前年度（98.45%）を0.27ポイント下回っている。

前年度に比べて、収入済額が減少した主なものは、繰越金7億3,140万円、国庫支出金2億8,406万円、分担金及び負担金2億2,238万円、増加した主なものは、特別区債60億600万円、特別区交付金49億27万円、地方特例交付金34億9,862万円、繰入金33億6,036万円である。

(単位:円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算	対調定
1 特 別 区 税	80,648,713,000	82,502,602,670	81,585,454,013	24.22	101.16	98.89
2 地 方 譲 与 税	1,880,001,000	1,972,902,000	1,972,902,000	0.59	104.94	100.00
3 利 子 割 交 付 金	417,000,000	430,432,000	430,432,000	0.13	103.22	100.00
4 配 当 割 交 付 金	1,786,000,000	2,215,502,000	2,215,502,000	0.66	124.05	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	2,508,000,000	3,230,907,000	3,230,907,000	0.96	128.82	100.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	18,890,000,000	19,309,547,000	19,309,547,000	5.73	102.22	100.00
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	3,745,925	3,745,925	0.00	374,592.50	100.00
8 環 境 性 能 割 交 付 金	382,000,000	403,956,124	403,956,124	0.12	105.75	100.00
9 地 方 特 例 交 付 金	3,992,116,000	3,992,116,000	3,992,116,000	1.18	100.00	100.00
10 特 別 区 交 付 金	84,951,000,000	86,392,956,000	86,392,956,000	25.64	101.70	100.00
11 交通安全対策特別交付金	61,000,000	61,214,000	61,214,000	0.02	100.35	100.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,949,221,000	1,899,209,221	1,872,205,522	0.56	96.05	98.58
13 使 用 料 及 び 手 数 料	8,738,261,000	8,571,628,907	8,466,550,713	2.51	96.89	98.77
14 国 庫 支 出 金	58,671,051,000	57,789,851,651	57,778,301,651	17.15	98.48	99.98
15 都 支 出 金	39,576,281,000	35,838,145,124	35,828,695,124	10.63	90.53	99.97
16 財 産 収 入	1,739,244,000	1,721,626,354	1,720,061,754	0.51	98.90	99.91
17 寄 附 金	555,015,000	651,504,402	651,504,402	0.19	117.39	100.00
18 繰 入 金	22,390,077,000	13,037,215,328	13,037,215,328	3.87	58.23	100.00
19 繰 越 金	1,949,015,435	1,949,015,953	1,949,015,953	0.58	100.00	100.00
20 諸 収 入	9,285,010,000	13,203,966,641	8,016,922,822	2.38	86.34	60.72
21 特 別 区 債	11,804,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	2.37	67.77	100.00
合 計	352,173,006,435	343,178,044,300	336,919,205,331	100.00	95.67	98.18

＜収入未済額の推移＞

(単位：円)

款		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	特別区税	867,578,107	751,829,877	775,341,256	829,420,183	854,834,035
12	分担金及び負担金	11,301,440	32,181,442	29,880,059	26,996,268	25,640,409
13	使用料及び手数料	125,744,750	122,783,998	112,913,373	100,438,812	96,003,223
14	国庫支出金	0	101,650,000	118,800,000	0	11,550,000
15	都支出金	0	0	0	0	9,450,000
16	財産収入	0	3,087,000	804,000	0	1,564,600
20	諸収入	3,858,349,206	3,768,967,646	3,656,082,136	3,542,576,032	4,753,851,145
合 計		4,862,973,503	4,780,499,963	4,693,820,824	4,499,431,295	5,752,893,412

収入未済額は57億5,289万円で、前年度比12億5,346万円、27.86%の増である。

前年度に比べて増加した主なものは、第20款諸収入12億1,128万円である。

＜不納欠損額の推移＞

(単位：円)

款		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1	特別区税	97,280,915	88,524,417	70,794,715	74,087,637	78,714,544
12	分担金及び負担金	4,399,230	227,240	170,710	2,171,350	1,878,290
13	使用料及び手数料	6,078,540	7,643,946	6,017,812	19,585,578	9,248,151
16	財産収入	757,068	0	0	0	0
20	諸収入	334,079,393	383,380,013	384,568,400	412,002,030	433,221,274
合 計		442,595,146	479,775,616	461,551,637	507,846,595	523,062,259

不納欠損額は5億2,306万円で、前年度比1,522万円、3.00%の増である。

前年度に比べて増加した主なものは、第20款諸収入2,122万円である。

<款別歳入状況>

第1款 特別区税

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	80,648,713,000	82,502,602,670	81,585,454,013	78,714,544	854,834,035	101.16	98.89
5年度	80,855,765,000	82,470,399,127	81,582,212,912	74,087,637	829,420,183	100.90	98.92
比較 増△減	額 △ 207,052,000	32,203,543	3,241,101	4,626,907	25,413,852		
	率 △ 0.26	0.04	0.00	6.25	3.06		

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区税	80,648,713,000	81,585,454,013	101.16	81,582,212,912	100.90	3,241,101	0.00
項 特別区民税	75,189,428,000	76,047,062,852	101.14	75,969,074,381	100.96	77,988,471	0.10
項 軽自動車税	377,265,000	387,003,385	102.58	375,982,776	99.35	11,020,609	2.93
項 特別区たばこ税	5,036,278,000	5,093,787,476	101.14	5,186,519,655	100.09	△ 92,732,179	△ 1.79
入湯税	45,742,000	57,600,300	125.92	50,636,100	106.75	6,964,200	13.75

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	1,880,001,000	1,972,902,000	1,972,902,000	0	0	104.94	100.00
5年度	2,041,001,000	1,989,236,000	1,989,236,000	0	0	97.46	100.00
比較 増△減	額 △ 161,000,000	△ 16,334,000	△ 16,334,000	0	0		
	率 △ 7.89	△ 0.82	△ 0.82	-	-		

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
地方譲与税	1,880,001,000	1,972,902,000	104.94	1,989,236,000	97.46	△ 16,334,000	△ 0.82
項 自動車重量譲与税	752,000,000	763,326,000	101.51	764,245,000	98.87	△ 919,000	△ 0.12
項 地方道路譲与税	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-
項 航空機燃料譲与税	801,000,000	876,258,000	109.40	893,235,000	96.78	△ 16,977,000	△ 1.90
項 地方揮発油譲与税	241,000,000	249,432,000	103.50	253,504,000	94.95	△ 4,072,000	△ 1.61
項 森林環境譲与税	86,000,000	83,886,000	97.54	78,252,000	100.32	5,634,000	7.20

<自動車重量譲与税>

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等及び車両番号の指定を受ける際に課される自動車重量税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

〈地方道路譲与税〉

地方道路譲与税は、地方道路税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更されたが、改正前の規定による譲与金については地方道路譲与税として収入するものである。

〈航空機燃料譲与税〉

航空機燃料譲与税は、航空機の騒音による障害の防止、空港周辺の整備費用に充てるため、航空機燃料に課される航空機燃料税を財源とし、空港関係都道府県及び空港関係市区町村に譲与されるものであり、23 区では大田区のみに譲与されている。

〈地方揮発油譲与税〉

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更された。地方揮発油税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

〈森林環境譲与税〉

森林環境譲与税は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。森林環境税を財源とし、譲与基準により按分し譲与されるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6 年度	417,000,000	430,432,000	430,432,000	0	0	103.22	100.00
5 年度	284,000,000	313,937,000	313,937,000	0	0	110.54	100.00
比較額	133,000,000	116,495,000	116,495,000	0	0		
増△減率	46.83	37.11	37.11	-	-		

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に課される都道府県民税利子割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6 年度	1,786,000,000	2,215,502,000	2,215,502,000	0	0	124.05	100.00
5 年度	1,571,000,000	1,667,906,000	1,667,906,000	0	0	106.17	100.00
比較額	215,000,000	547,596,000	547,596,000	0	0		
増△減率	13.69	32.83	32.83	-	-		

配当割交付金は、一定の上場株式会社等の配当等に課される都道府県民税配当割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	2,508,000,000	3,230,907,000	3,230,907,000	0	0	128.82	100.00
5年度	1,455,000,000	1,786,030,000	1,786,030,000	0	0	122.75	100.00
比較額	1,053,000,000	1,444,877,000	1,444,877,000	0	0		
増△減率	72.37	80.90	80.90	-	-		

株式等譲渡所得割交付金は、所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡による所得に課される都道府県民税所得割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	18,890,000,000	19,309,547,000	19,309,547,000	0	0	102.22	100.00
5年度	18,613,000,000	18,456,706,000	18,456,706,000	0	0	99.16	100.00
比較額	277,000,000	852,841,000	852,841,000	0	0		
増△減率	1.49	4.62	4.62	-	-		

地方消費税交付金は、地方消費税（消費税10%のうちの2.2%部分）を財源とし、区域内の人口、従業者数により按分し交付されるものである。平成26年度から社会保障施策に要する経費に充てる旨地方税法に明記された。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	1,000	3,745,925	3,745,925	0	0	374,592.50	100.00
5年度	1,000	8,105,724	8,105,724	0	0	810,572.40	100.00
比較額	0	△ 4,359,799	△ 4,359,799	0	0		
増△減率	0.00	△ 53.79	△ 53.79	-	-		

自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して課される自動車取得税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年9月30日をもって廃止された。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	382,000,000	403,956,124	403,956,124	0	0	105.75	100.00
5年度	294,000,000	303,301,315	303,301,315	0	0	103.16	100.00
比較 増△減	額 29.93	100,654,809 33.19	100,654,809 33.19	0 -	0 -		

環境性能割交付金は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。自動車の取得に対して課される自動車税環境性能割を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車税環境性能割は令和元年10月1日より導入された。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	3,992,116,000	3,992,116,000	3,992,116,000	0	0	100.00	100.00
5年度	493,500,000	493,500,000	493,500,000	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 708.94	3,498,616,000 708.94	3,498,616,000 708.94	0 -	0 -		

地方特例交付金は、平成11年度の税制改正による恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するため創設されたものである。令和6年度は、減収補てん特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除分減収見込み分及び定額減税による減収見込み分が交付された。

第10款 特別区交付金

(単位：円・％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	84,951,000,000	86,392,956,000	86,392,956,000	0	0	101.70	100.00
5年度	79,985,000,000	81,492,691,000	81,492,691,000	0	0	101.88	100.00
比較 増△減	額 6.21	4,900,265,000 6.01	4,900,265,000 6.01	0 -	0 -		

(単位：円・％)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区交付金	84,951,000,000	86,392,956,000	101.70	81,492,691,000	101.88	4,900,265,000	6.01
目 普通交付金	83,351,000,000	83,299,301,000	99.94	78,137,423,000	99.68	5,161,878,000	6.61
特別交付金	1,600,000,000	3,093,655,000	193.35	3,355,268,000	209.70	△ 261,613,000	△ 7.80

特別区交付金は、特別区間に税源の偏在があるため、各区の行政水準の均衡を図り、大都市行政の一体性及び統一性並びに特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的とし、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度に基づいて区に交付されるものである。

都税として徴収する調整三税等（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額）を財源とし、これに都条例で定める一定の割合を乗じて得た額が、23区全体

への交付金の総額となる。

令和6年度は、調整三税等に55.1%を掛けて得た額を財源とし、その95%を普通交付金、5%を特別交付金として各区に交付された。なお、特別交付金は、災害等特別の財政需要及び普通交付金の基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要に対し交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	61,000,000	61,214,000	61,214,000	0	0	100.35	100.00
5年度	62,000,000	62,275,000	62,275,000	0	0	100.44	100.00
比較額	△ 1,000,000	△ 1,061,000	△ 1,061,000	0	0		
増△減率	△ 1.61	△ 1.70	△ 1.70	-	-		

交通安全対策特別交付金は、国庫に納入された交通反則金を財源とし、地方公共団体における道路交通安全施設、設備の設置及びその補修を促進するため（具体的には信号機・道路標識・カーブミラーの設置、道路標示の補修等）に要する経費として、交通事故発生件数、人口の集中度、改良道路率により算出し、交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	1,949,221,000	1,899,209,221	1,872,205,522	1,878,290	25,640,409	96.05	98.58
5年度	2,120,157,000	2,123,497,351	2,094,582,373	2,171,350	26,996,268	98.79	98.64
比較額	△ 170,936,000	△ 224,288,130	△ 222,376,851	△ 293,060	△ 1,355,859		
増△減率	△ 8.06	△ 10.56	△ 10.62	△ 13.50	△ 5.02		

分担金及び負担金は、区の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	8,738,261,000	8,571,628,907	8,466,550,713	9,248,151	96,003,223	96.89	98.77
5年度	8,332,115,000	8,493,692,836	8,373,795,686	19,585,578	100,438,812	100.50	98.59
比較額	406,146,000	77,936,071	92,755,027	△ 10,337,427	△ 4,435,589		
増△減率	4.87	0.92	1.11	△ 52.78	△ 4.42		

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
使用料及び手数料	8,738,261,000	8,466,550,713	96.89	8,373,795,686	100.50	92,755,027	1.11
項 使用料	7,519,182,000	7,373,203,603	98.06	7,282,786,946	101.84	90,416,657	1.24
手数料	1,219,079,000	1,093,347,110	89.69	1,091,008,740	92.36	2,338,370	0.21

使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	58,671,051,000	57,789,851,651	57,778,301,651	0	11,550,000	98.48	99.98
5年度	59,490,737,000	58,062,361,156	58,062,361,156	0	0	97.60	100.00
比較 増△減	額 △ 819,686,000	△ 272,509,505	△ 284,059,505	0	11,550,000		
	率 △ 1.38	△ 0.47	△ 0.49	-	-		

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
国庫支出金	58,671,051,000	57,778,301,651	98.48	58,062,361,156	97.60	△ 284,059,505	△ 0.49
国庫負担金	52,664,445,000	52,393,214,377	99.48	50,279,317,189	97.72	2,113,897,188	4.20
国庫補助金	5,992,422,000	5,367,759,785	89.58	7,769,274,466	96.77	△ 2,401,514,681	△ 30.91
国庫委託金	14,184,000	17,327,489	122.16	13,769,501	113.43	3,557,988	25.84

国庫支出金は、国の歳出予算の支出手続により直接国から区に交付される歳入をいう。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	39,576,281,000	35,838,145,124	35,828,695,124	0	9,450,000	90.53	99.97
5年度	36,542,366,000	35,482,852,006	35,482,852,006	0	0	97.10	100.00
比較 増△減	額 3,033,915,000	355,293,118	345,843,118	0	9,450,000		
	率 8.30	1.00	0.97	-	-		

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
都支出金	39,576,281,000	35,828,695,124	90.53	35,482,852,006	97.10	345,843,118	0.97
都負担金	13,613,809,000	13,432,641,573	98.67	12,844,693,842	98.94	587,947,731	4.58
都補助金	23,910,067,000	20,240,693,524	84.65	20,946,390,303	95.71	△ 705,696,779	△ 3.37
都委託金	2,052,405,000	2,155,360,027	105.02	1,691,767,861	101.03	463,592,166	27.40

都支出金は、都の歳出予算の支出手続により都から区に交付される歳入をいう。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	1,739,244,000	1,721,626,354	1,720,061,754	0	1,564,600	98.90	99.91
5年度	1,617,041,000	1,624,721,955	1,624,721,955	0	0	100.48	100.00
比較 増△減	額 122,203,000	96,904,399	95,339,799	0	1,564,600		
	率 7.56	5.96	5.87	-	-		

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
財産収入	1,739,244,000	1,720,061,754	98.90	1,624,721,955	100.48	95,339,799	5.87
項 財産運用収入	1,663,983,000	1,641,092,374	98.62	1,526,289,319	97.62	114,803,055	7.52
項 財産売却収入	75,261,000	78,969,380	104.93	98,432,636	183.62	△ 19,463,256	△ 19.77

財産収入は、区が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換又は売却したことにより生ずる収入をいう。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	555,015,000	651,504,402	651,504,402	0	0	117.39	100.00
5年度	411,810,000	415,836,854	415,836,854	0	0	100.98	100.00
比較 額	143,205,000	235,667,548	235,667,548	0	0		
増△減 率	34.77	56.67	56.67	-	-		

第18款 繰入金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	22,390,077,000	13,037,215,328	13,037,215,328	0	0	58.23	100.00
5年度	17,647,689,000	9,676,857,400	9,676,857,400	0	0	54.83	100.00
比較 額	4,742,388,000	3,360,357,928	3,360,357,928	0	0		
増△減 率	26.87	34.73	34.73	-	-		

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
繰入金	22,390,077,000	13,037,215,328	58.23	9,676,857,400	54.83	3,360,357,928	34.73
項 基金繰入金	21,612,091,000	12,259,230,428	56.72	8,799,404,892	52.47	3,459,825,536	39.32
項 特別会計繰入金	777,986,000	777,984,900	100.00	877,452,508	100.00	△ 99,467,608	△ 11.34

繰入金は、特別会計や基金から一般会計に資金を移すために設けられた歳入科目である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	1,949,015,435	1,949,015,953	1,949,015,953	0	0	100.00	100.00
5年度	2,680,418,000	2,680,418,258	2,680,418,258	0	0	100.00	100.00
比較 額	△ 731,402,565	△ 731,402,305	△ 731,402,305	0	0		
増△減 率	△ 27.29	△ 27.29	△ 27.29	-	-		

繰越金は、一会計年度から翌年度へ持越した金額をいう。

第 20 款 諸収入

(単位：円・％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6 年度	9,285,010,000	13,203,966,641	8,016,922,822	433,221,274	4,753,851,145	86.34	60.72
5 年度	7,901,665,000	11,640,606,200	7,686,061,538	412,002,030	3,542,576,032	97.27	66.03
比較 増△減	額 率	1,383,345,000 17.51	1,563,360,441 13.43	330,861,284 4.30	21,219,244 5.15	1,211,275,113 34.19	

(単位：円・％)

科目		6 年度			5 年度		比較増△減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
諸収入		9,285,010,000	8,016,922,822	86.34	7,686,061,538	97.27	330,861,284	4.30
項	延滞金,加算金及び過料	34,701,000	30,377,746	87.54	34,835,631	71.33	△ 4,457,885	△ 12.80
	特別区預金利子	156,000	5,842,042	3,744.90	77,832	31.64	5,764,210	7,405.96
	貸付金元利収入	1,478,081,000	1,478,070,882	100.00	1,984,819,612	97.92	△ 506,748,730	△ 25.53
	受託事業収入	3,857,154,000	2,263,121,890	58.67	2,695,045,942	93.47	△ 431,924,052	△ 16.03
	収益事業収入	600,000,000	600,000,000	100.00	600,000,000	100.00	0	0.00
	事務処理特例交付金	463,732,000	570,955,080	123.12	515,051,682	101.59	55,903,398	10.85
	雑入	2,851,186,000	3,068,555,182	107.62	1,856,230,839	101.15	1,212,324,343	65.31

第 21 款 特別区債

(単位：円・％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6 年度	11,804,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	0	67.77	100.00
5 年度	5,448,000,000	1,994,000,000	1,994,000,000	0	0	36.60	100.00
比較 増△減	額 率	6,356,000,000 116.67	6,006,000,000 301.20	6,006,000,000 301.20	0 -	0 -	

発行した特別区債は、次のとおりである。

(単位：円)

目	節	発行額
福祉債	障害福祉施設建設費	1,690,000,000
都市整備債	道路整備費	120,000,000
教育債	小学校施設建設費	2,463,000,000
	中学校施設建設費	2,916,000,000
総務債	特別出張所等施設建設費	789,000,000
	区民施設建設費	22,000,000
合 計		8,000,000,000

(4) 歳出

一般会計の予算現額は3,521億7,301万円、支出済額3,324億3,989万円、前年度比194億9,714万円、6.23%の増であり、執行率94.40%（前年度95.45%）である。

前年度に比べて支出済額が増加した主なものは、総務費108億6,587万円、福祉費66億414万円、教育費41億8,471万円、減少した主なものは、衛生費16億1,710万円、土木費10億5,124万円である。

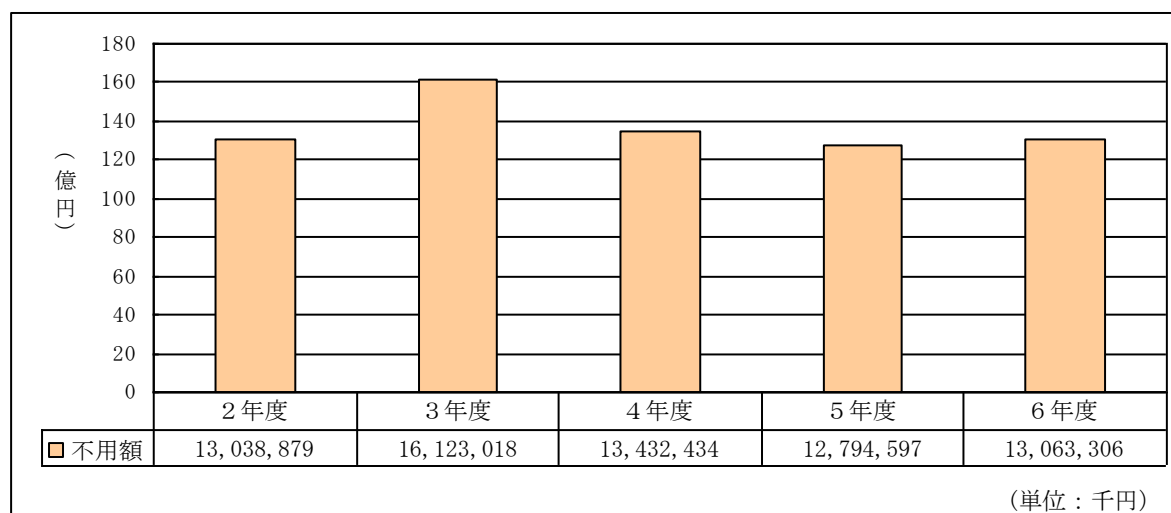
予算現額から支出済額を差引き、さらに翌年度繰越額を除いた不用額は、130億6,331万円、前年度比2億6,871万円、2.10%増である。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	
					構 成 比	執 行 率
1 議 会 費	1,142,802,000	1,097,943,589	0	44,858,411	0.33	96.07
2 総 務 費	54,038,538,400	51,762,182,290	0	2,276,356,110	15.57	95.79
3 福 祉 費	184,740,450,035	178,820,134,116	1,172,202,000	4,748,113,919	53.79	96.80
4 衛 生 費	11,876,121,000	10,882,624,581	1,804,000	991,692,419	3.27	91.63
5 産 業 経 済 費	6,722,183,000	6,427,468,411	0	294,714,589	1.93	95.62
6 土 木 費	20,134,172,000	17,548,174,679	1,531,720,000	1,054,277,321	5.28	87.16
7 都 市 整 備 費	8,999,300,000	8,082,724,424	0	916,575,576	2.43	89.82
8 環 境 清 掃 費	12,443,536,000	11,989,307,788	0	454,228,212	3.61	96.35
9 教 育 費	50,213,495,000	44,235,402,209	3,964,089,000	2,014,003,791	13.31	88.09
10 公 債 費	1,596,036,000	1,527,333,848	0	68,702,152	0.46	95.70
11 諸 支 出 金	67,841,000	66,589,348	0	1,251,652	0.02	98.16
12 予 備 費	198,532,000	0	0	198,532,000	—	—
合 計	352,173,006,435	332,439,885,283	6,669,815,000	13,063,306,152	100.00	94.40

<不用額の推移>

過去5年間の一般会計における不用額の推移は、次のとおりである。



<款別歳出状況>

第1款 議会費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,142,802,000	1,097,943,589	0	44,858,411	96.07
5年度	1,132,436,000	1,046,197,171	0	86,238,829	92.38
比較 増△減	額 率	10,366,000 0.92	51,746,418 4.95	0 △ 41,380,418 △ 47.98	

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
議会費	1,142,802,000	1,097,943,589	96.07	1,046,197,171	92.38	51,746,418	4.95
議会費	1,142,802,000	1,097,943,589	96.07	1,046,197,171	92.38	51,746,418	4.95

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
議 会 費	1,097,943,589	・ 政務活動費 (1億2,326万円) ・ 議会活動諸経費 (1億196万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
議 会 費	51,746,418	・ 議会活動諸経費 (1,327万円) ・ 事務局運営費 (△252万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
議 会 費	44,858,411	・ 議会活動諸経費 (1,954万円) ・ 政務活動費 (1,622万円)

第2款 総務費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		54,038,538,400	51,762,182,290	0	2,276,356,110	95.79
5年度		43,537,584,000	40,896,309,141	310,860,400	2,330,414,459	93.93
比較	額	10,500,954,400	10,865,873,149	△ 310,860,400	△ 54,058,349	
増△減	率	24.12	26.57	△ 100.00	△ 2.32	

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
総務費	54,038,538,400	51,762,182,290	95.79	40,896,309,141	93.93	10,865,873,149	26.57
総務管理費	30,935,374,000	29,880,159,803	96.59	25,042,773,252	95.33	4,837,386,551	19.32
地域振興費	7,596,575,000	7,163,860,735	94.30	6,074,873,361	92.15	1,088,987,374	17.93
スポーツ文化国際費	9,828,987,400	9,341,720,738	95.04	5,357,419,332	92.15	3,984,301,406	74.37
区民費	1,809,444,000	1,761,057,537	97.33	1,379,694,707	96.24	381,362,830	27.64
徴税費	2,720,969,000	2,570,319,210	94.46	2,176,096,251	96.41	394,222,959	18.12
選挙費	1,015,015,000	919,291,502	90.57	742,084,523	71.12	177,206,979	23.88
監査委員費	132,174,000	125,772,765	95.16	123,367,715	96.36	2,405,050	1.95

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
総務管理費	29,880,159,803	・情報システムの運営(34億2,924万円) ・大森北四丁目複合施設の整備(32億761万円)
地域振興費	7,163,860,735	・田園調布地区公共施設の整備(9億2,556万円) ・特別出張所管理運営費(6億9,185万円)
スポーツ文化国際費	9,341,720,738	・文化施設管理運営費(44億1,530万円) ・区立運動場管理運営費(12億2,504万円)
区民費	1,761,057,537	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(8億1,125万円) ・戸籍事務経費(1億4,762万円)
徴税費	2,570,319,210	・電算関係費(8億9,360万円) ・区税等還付金(4億1,870万円)
選挙費	919,291,502	・衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(2億7,865万円) ・東京都知事選挙執行事務(2億7,820万円)
監査委員費	125,772,765	・監査委員運営費(883万円) ・事務局事務費(242万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
総務管理費	4,837,386,551	・(仮称)大森西二丁目複合施設の整備 (21億4,232万円) ・大森北四丁目複合施設の整備 (16億1,211万円)
地域振興費	1,088,987,374	・田園調布地区公共施設の整備 (5億6,571万円) ・文化センター管理運営費 (△2億124万円)
スポーツ 文化国際費	3,984,301,406	・文化施設管理運営費 (34億8,875万円) ・区立運動場管理運営費 (2億4,149万円)
区民費	381,362,830	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費 (1億9,944万円) ・戸籍事務経費 (5,793万円)
徴税費	394,222,959	・電算関係費 (2億4,325万円) ・区税等還付金 (5,741万円)
選挙費	177,206,979	・大田区長・区議会議員選挙執行事務 (△3億1,154万円皆減) ・衆議院議員選挙及び国民審査執行事務 (2億7,865万円)
監査委員費	2,405,050	・監査委員運営費 (△17万円) ・事務局事務費 (12万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
総務管理費	1,055,214,197	・本庁舎関係 (1億6,420万円) ・情報システムの運営 (1億3,900万円)
地域振興費	432,714,265	・特別出張所管理運営費 (7,770万円) ・大森北四丁目複合施設管理運営費 (6,155万円)
スポーツ 文化国際費	487,266,662	・文化施設管理運営費 (1億679万円) ・スポーツ施設管理代行等 (7,512万円)
区民費	48,386,463	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費 (2,423万円) ・戸籍事務経費 (396万円)
徴税費	150,649,790	・区税等還付金 (6,930万円) ・電算関係費 (2,278万円)
選挙費	95,723,498	・(仮称)資材倉庫の整備 (5,136万円) ・衆議院議員選挙及び国民審査執行事務 (2,061万円)
監査委員費	6,401,235	・監査委員運営費 (48万円) ・事務局事務費 (15万円)

第3款 福祉費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	184,740,450,035	178,820,134,116	1,172,202,000	4,748,113,919	96.80
5年度	178,017,222,000	172,215,994,753	1,552,153,035	4,249,074,212	96.74
比較額	6,723,228,035	6,604,139,363	△ 379,951,035	499,039,707	
増△減率	3.78	3.83	△ 24.48	11.74	

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
福祉費	184,740,450,035	178,820,134,116	96.80	172,215,994,753	96.74	6,604,139,363	3.83
社会福祉費	25,571,451,000	22,797,299,618	89.15	22,263,520,501	91.50	533,779,117	2.40
障害福祉費	25,578,388,000	24,757,536,130	96.79	22,217,036,370	96.29	2,540,499,760	11.43
高齢福祉費	24,872,007,000	24,478,467,123	98.42	23,390,310,466	98.88	1,088,156,657	4.65
児童福祉費	74,368,389,035	73,118,302,402	98.32	70,676,941,757	97.24	2,441,360,645	3.45
生活保護費	34,350,215,000	33,668,528,843	98.02	33,668,185,659	98.23	343,184	0.00

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
社会福祉費	22,797,299,618	・国民健康保険事業特別会計への繰出金(74億514万円) ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(47億4,936万円)
障害福祉費	24,757,536,130	・障害者自立支援給付費(145億3,290万円) ・障害福祉施設維持管理(24億8,069万円)
高齢福祉費	24,478,467,123	・介護保険特別会計への繰出金(97億6,304万円) ・後期高齢者医療特別会計への繰出金(92億5,460万円)
児童福祉費	73,118,302,402	・保育園入所者運営費等(265億4,876万円) ・児童手当給付金(92億7,307万円)
生活保護費	33,668,528,843	・生活保護法に基づく援護(331億2,937万円) ・中国帰国者等への支援(1億7,673万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
社会福祉費	533,779,117	・定額減税補足給付金(調整給付)給付事業(34億7,665万円) ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(△32億3,603万円)
障害福祉費	2,540,499,760	・障害者自立支援給付費(11億3,118万円) ・障害福祉施設維持管理(10億9,562万円)
高齢福祉費	1,088,156,657	・介護保険特別会計への繰出金(5億5,756万円) ・後期高齢者医療特別会計への繰出金(4億726万円)
児童福祉費	2,441,360,645	・児童手当給付金(15億2,712万円) ・保育園入所者運営費等(14億8,416万円)
生活保護費	343,184	・生活保護法に基づく援護(△6,551万円) ・前年度国・都支出金等返還金(6,161万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
社会福祉費	2,021,355,382	・国民健康保険事業特別会計への繰出金(9億6,008万円) ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(8億4,223万円)
障害福祉費	606,341,870	・障害者自立支援給付費(3億5,987万円) ・障害福祉施設維持管理(4,044万円)
高齢福祉費	264,616,877	・高齢者在宅生活支援事業(4,345万円) ・地域包括支援センター(3,972万円)
児童福祉費	1,174,113,633	・乳幼児及び義務教育就学児等の医療費助成事業(2億8,106万円) ・保育園管理運営費(1億9,368万円)
生活保護費	681,686,157	・生活保護法に基づく援護(6億5,199万円) ・生活保護世帯に対する各種援護(1,269万円)

(4) 翌年度繰越額

科目名 (項)・目	事業名	翌年度 繰越額(円)	繰越理由
(社会福祉費) 社会福祉総務費	福祉システムに係る経費	150,461,000	○福祉システム標準化移行等対応
(社会福祉費) 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	602,335,000	○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業
(障害福祉費) 障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	31,700,000	○物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援
(障害福祉費) 障害福祉施設費	障害福祉施設維持管理	182,810,000	○くすのき・南六郷福祉園増改築工事
(高齢福祉費) 高齢福祉総務費	介護事業者支援事務費	121,738,000	○物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援
(高齢福祉費) 高齢福祉施設費	介護福祉施設サービス事業	5,115,000	○物価高騰における区立特別養護老人ホームに対する支援
(高齢福祉費) 高齢福祉施設費	通所介護事業	2,070,000	○物価高騰における区立高齢者在宅サービスセンターに対する支援
(児童福祉費) 児童福祉総務費	物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	75,973,000	○物価高騰における保育サービス事業者に対する支援

第4款 衛生費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	11,876,121,000	10,882,624,581	1,804,000	991,692,419	91.63
5年度	13,808,687,000	12,499,719,807	0	1,308,967,193	90.52
比較 増△減	額 率	△ 1,932,566,000 △ 14.00	△ 1,617,095,226 △ 12.94	1,804,000 -	△ 317,274,774 △ 24.24

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
衛生費	11,876,121,000	10,882,624,581	91.63	12,499,719,807	90.52	△ 1,617,095,226	△ 12.94
保健衛生費	11,876,121,000	10,882,624,581	91.63	12,499,719,807	90.52	△ 1,617,095,226	△ 12.94

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
保健衛生費	10,882,624,581	・ 予防接種 (29 億 9,652 万円) ・ 健康診査 (16 億 8,629 万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
保健衛生費	△1,617,095,226	・ 新型コロナウイルスワクチン接種 (△11 億 6,087 万円) ・ 前年度国・都支出金等返還金 (△4 億 7,120 万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
保健衛生費	991,692,419	・ 新型コロナウイルスワクチン接種 (5 億 2,960 万円) ・ 健康診査 (1 億 6,696 万円)

(4) 翌年度繰越額

科目名 (項)・目	事業名	翌年度 繰越額(円)	繰越理由
(保健衛生費) 保健衛生総務費	健康システムに係る経費	1,804,000	○妊婦のための支援給付に係るシステム改修

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	6,722,183,000	6,427,468,411	0	294,714,589	95.62
5年度	6,543,409,000	6,053,391,799	0	490,017,201	92.51
比較 増△減	額 率	178,774,000 2.73	374,076,612 6.18	0 -	△ 195,302,612 △ 39.86

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
産業経済費	6,722,183,000	6,427,468,411	95.62	6,053,391,799	92.51	374,076,612	6.18
産業経済費	6,722,183,000	6,427,468,411	95.62	6,053,391,799	92.51	374,076,612	6.18

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
産業経済費	6,427,468,411	・経営基盤の強化支援(15億6,880万円) ・産業プラザ維持管理費(10億7,370万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
産業経済費	374,076,612	・産業プラザ維持管理費(4億3,017万円) ・工業集積の維持・発展に向けた支援(△3億1,739万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
産業経済費	294,714,589	・にぎわい・つながりの創出(9,314万円) ・(公財)大田区産業振興協会の運営(7,596万円)

第6款 土木費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	20,134,172,000	17,548,174,679	1,531,720,000	1,054,277,321	87.16
5年度	19,485,209,000	18,599,415,421	127,946,000	757,847,579	95.45
比較増△減	648,963,000	△ 1,051,240,742	1,403,774,000	296,429,742	
額率	3.33	△ 5.65	1,097.16	39.11	

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
土木費	20,134,172,000	17,548,174,679	87.16	18,599,415,421	95.45	△ 1,051,240,742	△ 5.65
土木管理費	3,658,389,000	3,508,076,047	95.89	3,324,229,457	96.73	183,846,590	5.53
道路橋梁費	10,249,065,000	8,144,921,504	79.47	8,014,866,534	94.71	130,054,970	1.62
河川費	488,852,000	411,005,677	84.08	353,453,342	84.11	57,552,335	16.28
公園費	5,737,866,000	5,484,171,451	95.58	6,906,866,088	96.38	△ 1,422,694,637	△ 20.60

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
土木管理費	3,508,076,047	・自転車等駐車場の整備・維持管理等(9億4,043万円) ・放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(4億4,948万円)
道路橋梁費	8,144,921,504	・道路等維持補修(28億3,779万円) ・合流改善貯留施設整備(10億1,750万円)
河川費	411,005,677	・河川維持管理(2億7,176万円) ・水防・除雪対策(5,142万円)
公園費	5,484,171,451	・公園等の維持管理(30億1,620万円) ・都市計画公園の整備(10億9,813万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
土木管理費	183,846,590	・自転車等駐車場の整備・維持管理等(5,876万円) ・放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(△2,513万円)
道路橋梁費	130,054,970	・合流改善貯留施設整備(△5億174万円) ・都市計画道路の整備(3億2,922万円)
河川費	57,552,335	・水質浄化対策の検討・推進(3,825万円) ・河川維持管理(1,131万円)
公園費	△ 1,422,694,637	・都市計画公園の整備(△14億904万円) ・公園の新設、拡張(△2億1,057万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
土木管理費	150,312,953	・自転車等駐車場の整備・維持管理等(5,436万円) ・放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2,923万円)
道路橋梁費	572,423,496	・道路等維持補修(1億5,289万円) ・道路改良事業(1億257万円)
河川費	77,846,323	・河川維持管理(3,604万円) ・水防・除雪対策(3,243万円)
公園費	253,694,549	・公園等の維持管理(1億3,029万円) ・公園等の清掃(6,429万円)

(4) 翌年度繰越額

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(道路橋梁費) 道路新設改良費	道路改良事業	167,909,000	○電線共同溝整備工事 (主要第30号線) ○各企業者支障物件移設 (主要第94号線)
(道路橋梁費) 下水道受託事業費	合流改善貯留 施設整備	1,363,811,000	○呑川合流改善貯留施設整備 (立杭設置工事) ○各企業者支障物件移設

第7款 都市整備費

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	8,999,300,000	8,082,724,424	0	916,575,576	89.82
5年度	9,730,181,900	8,464,975,706	0	1,265,206,194	87.00
比較 増△減	額 △ 730,881,900	△ 382,251,282	0	△ 348,630,618	
	率 △ 7.51	△ 4.52	-	△ 27.56	

(単位:円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
都市整備費	8,999,300,000	8,082,724,424	89.82	8,464,975,706	87.00	△ 382,251,282	△ 4.52
都市整備費	7,861,405,000	7,079,230,857	90.05	7,555,813,126	86.85	△ 476,582,269	△ 6.31
建築費	1,137,895,000	1,003,493,567	88.19	909,162,580	88.20	94,330,987	10.38

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
都市整備費	7,079,230,857	・耐震改修促進事業(11億4,104万円) ・新空港線整備及びまちづくり資金積立基金積立金(10億1,403万円)
建築費	1,003,493,567	・狭あい道路拡幅整備事業(8億1,100万円) ・防犯灯設置助成事業(8,146万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
都市整備費	△ 476,582,269	・羽田空港沖合展開跡地利用の推進(4億2,121万円) ・区営住宅管理費(△4億1,238万円)
建築費	94,330,987	・狭あい道路拡幅整備事業(8,490万円) ・違反建築物指導関係事務費(△2,008万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
都市整備費	782,174,143	・耐震改修促進事業(4億8,712万円) ・用地折衝関連事業(1億93万円)
建築費	134,401,433	・狭あい道路拡幅整備事業(6,122万円) ・防犯灯設置助成事業(4,534万円)

第8款 環境清掃費

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	12,443,536,000	11,989,307,788	0	454,228,212	96.35
5年度	11,743,732,000	11,349,750,447	0	393,981,553	96.65
比較増△減	額	699,804,000	639,557,341	0	60,246,659
	率	5.96	5.63	-	15.29

(単位:円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
環境清掃費	12,443,536,000	11,989,307,788	96.35	11,349,750,447	96.65	639,557,341	5.63
環境保全費	827,578,000	782,002,269	94.49	634,073,164	92.72	147,929,105	23.33
清掃管理費	4,182,570,000	4,125,419,469	98.63	3,896,559,002	98.84	228,860,467	5.87
廃棄物対策費	7,433,388,000	7,081,886,050	95.27	6,819,118,281	95.81	262,767,769	3.85

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
環境保全費	782,002,269	・環境美化対策(8,403万円) ・地球温暖化対策の推進(7,364万円)
清掃管理費	4,125,419,469	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金(34億5,720万円) ・清掃事務所等の管理(2億8,321万円)
廃棄物対策費	7,081,886,050	・ごみ収集作業(29億1,602万円) ・行政回収の推進等(22億5,572万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
環境保全費	147,929,105	・地球温暖化対策の推進(6,834万円) ・緑の基本計画(△1,273万円)
清掃管理費	228,860,467	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金(1億4,266万円) ・清掃事務所等の管理(9,756万円)
廃棄物対策費	262,767,769	・行政回収の推進等(2億4,524万円) ・ごみ収集作業(2,975万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
環境保全費	45,575,731	・緑の保全事業(654万円) ・環境の調査及び啓発(619万円)
清掃管理費	57,150,531	・清掃事務所等の管理(3,692万円) ・清掃事業課事務費(902万円)
廃棄物対策費	351,501,950	・ごみ収集作業(1億8,685万円) ・行政回収の推進等(8,023万円)

第9款 教育費

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	50,213,495,000	44,235,402,209	3,964,089,000	2,014,003,791	88.09
5年度	41,567,145,000	40,050,691,699	117,960,000	1,398,493,301	96.35
比較額	8,646,350,000	4,184,710,510	3,846,129,000	615,510,490	
増△減率	20.80	10.45	3,260.54	44.01	

(単位:円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
教育費	50,213,495,000	44,235,402,209	88.09	40,050,691,699	96.35	4,184,710,510	10.45
教育総務費	17,425,252,000	16,912,731,258	97.06	13,659,842,075	97.29	3,252,889,183	23.81
小学校費	20,780,344,000	19,924,118,873	95.88	20,496,538,026	95.96	△572,419,153	△2.79
中学校費	11,878,069,000	7,273,558,926	61.24	5,764,535,972	95.55	1,509,022,954	26.18
校外施設費	129,830,000	124,993,152	96.27	129,775,626	95.98	△4,782,474	△3.69

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容 (事業名、決算額)
教育総務費	16,912,731,258	・教科用システム等運用 (45 億 737 万円) ・小学校における放課後居場所づくり事業等 (24 億 8,788 万円)
小 学 校 費	19,924,118,873	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (77 億 184 万円) ・学校運営費 (学校管理費 31 億 4,455 万円)
中 学 校 費	7,273,558,926	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (17 億 1,978 万円) ・学校運営費 (13 億 5,821 万円)
校外施設費	124,993,152	・伊豆高原学園管理運営 (1 億 1,126 万円) ・休養村とうぶ (校外施設) 管理運営 (1,373 万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容 (事業名、増減額)
教育総務費	3,252,889,183	・小学校における放課後居場所づくり事業等 (15 億 7,410 万円) ・教科用システム等運用 (4 億 5,557 万円)
小 学 校 費	△572,419,153	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (△20 億 3,707 万円) ・学校給食運営 (4 億 5,567 万円)
中 学 校 費	1,509,022,954	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (9 億 2,868 万円) ・校舎造修等 (1 億 9,805 万円)
校外施設費	△4,782,474	・野辺山学園管理運営 (△942 万円皆減) ・伊豆高原学園管理運営 (530 万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容 (事業名、不用額)
教育総務費	480,443,742	・小学校における放課後居場所づくり事業等 (6,372 万円) ・私立幼稚園等振興事業 (5,916 万円)
小 学 校 費	791,835,127	・学校運営費 (学校管理費 3 億 5,235 万円) ・校舎造修等 (学校管理費 9,497 万円)
中 学 校 費	736,888,074	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (3 億 1,983 万円) ・学校運営費 (1 億 7,598 万円)
校外施設費	4,836,848	・伊豆高原学園管理運営 (254 万円) ・休養村とうぶ (校外施設) 管理運営 (229 万円)

(4) 翌年度繰越額

科目名 (項)・目	事業名	翌年度 繰越額(円)	繰越理由
(教育総務費) 事務局費	教科用システム等運用	20,895,000	○安方中学校改築工事に係る学習系及び校務システム移設
(教育総務費) 幼児教育費	私立幼稚園等振興事業	11,182,000	○物価高騰における私立幼稚園に対する支援
(小学校費) 学校施設建設費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	64,390,000	○入新井第二小学校校舎改築その他工事(I期)
(中学校費) 学校管理費	特別支援学級管理運営	387,000	○安方中学校改築工事に係る特別支援教室備品・消耗品整備
(中学校費) 学校管理費	学校運営費	179,105,000	○安方中学校改築工事に係る改築移転事業
(中学校費) 学校給食費	給食室増改修に伴う備品整備	80,777,000	○安方中学校改築工事に係る給食室備品整備
(中学校費) 学校保健費	健康診断・健康管理	2,822,000	○安方中学校改築工事に係る保健室備品・消耗品の整備
(中学校費) 学校施設建設費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	3,604,531,000	○安方中学校校舎改築工事(I期)

第10款 公債費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,596,036,000	1,527,333,848	0	68,702,152	95.70
5年度	1,746,572,000	1,725,002,242	0	21,569,758	98.77
比較 増△減	額 △ 150,536,000	△ 197,668,394	0	47,132,394	
	率 △ 8.62	△ 11.46	-	218.51	

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
公債費	1,596,036,000	1,527,333,848	95.70	1,725,002,242	98.77	△ 197,668,394	△ 11.46
公債費	1,596,036,000	1,527,333,848	95.70	1,725,002,242	98.77	△ 197,668,394	△ 11.46

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
公 債 費	1,527,333,848	・特別区債償還元金(13億8,795万円) ・特別区債償還利子等(1億2,522万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
公 債 費	△197,668,394	・特別区債償還元金(△2億2,305万円) ・一時借入金等利子(1,411万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
公 債 費	68,702,152	・特別区債償還利子等(6,286万円) ・特別区債発行経費及び元金・利子償還手数料(584万円)

第11款 諸支出金

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	67,841,000	66,589,348	0	1,251,652	98.16
5年度	42,356,000	41,300,038	0	1,055,962	97.51
比較 増△減	額 25,485,000	25,289,310	0	195,690	
	率 60.17	61.23	-	18.53	

(単位：円・%)

科目	6年度			5年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
諸支出金	67,841,000	66,589,348	98.16	41,300,038	97.51	25,289,310	61.23
財政積立金	67,840,000	66,589,348	98.16	41,300,038	97.51	25,289,310	61.23
小切手支払未済償還金	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-

(1) 事業

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
財政積立金	66,589,348	・財政基金積立金利子(6,659万円)

(2) 増減

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
財政積立金	25,289,310	・財政基金積立金利子(2,529万円)

(3) 不用額

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
財政積立金	1,250,652	・財政基金積立金利子(125万円)
小切手支払 未済償還金	1,000	

第12款 予備費

予備費は、緊急を要するなどの場合に、所要額を必要の生じた科目に移し替え、当初からその科目に予算があったものとして支出される。予備費から直接執行されるものではないため、予備費の支出済額は0円となっている。

(単位：円・%)

	予算現額				支出済額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
6年度	500,000,000	0	301,468,000	198,532,000	0	198,532,000	－
5年度	500,000,000	230,000,000	238,268,900	491,731,100	0	491,731,100	－
比較額	0	△ 230,000,000	63,199,100	△ 293,199,100	0	△ 293,199,100	－
増△減率	0.00	△ 100.00	26.52	△ 59.63	－	△ 59.63	－

令和6年度に予備費を充用した事業は、次のとおりである。

款	項	目	充用額(円)	事業名
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	553,000	職員人件費
総務費	選挙費	選挙執行費	300,915,000	衆議院議員選挙及び国民審査執行事務

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の規模

令和6年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	675億 549万 0円
補正予算額	5億1,381万3,000円
予算現額	680億1,930万3,000円
歳入決算額	661億6,434万2,662円
歳出決算額	656億1,741万9,466円
歳入歳出差引残額	5億4,692万3,196円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正 (単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
8 繰入金	209,213	3 国民健康保険事業費納付金	△ 18,451	都の再算定による減
9 繰越金	△ 227,664			
第1次補正 計	△ 18,451	第1次補正 計	△ 18,451	

第2次補正 (単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 国民健康保険料	694,460	1 総務費	2,540	人件費の増等
4 国庫支出金	25,354	5 諸支出金	529,724	国都交付金償還金の増
8 繰入金	△ 187,550			
第2次補正 計	532,264	第2次補正 計	532,264	

(2) 歳入

国民健康保険事業特別会計の収入済額は661億6,434万円であった。令和5年度における収入済額は、675億8,527万円で、前年度比14億2,093万円、2.10%の減となった。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算	対調定
1 国民健康保険料	15,832,032,000	20,475,747,289	16,584,828,759	25.07	104.75	81.00
2 一部負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 使用料及び手数料	210,000	235,500	235,500	0.00	112.14	100.00
4 国庫支出金	25,355,000	25,355,000	25,355,000	0.04	100.00	100.00
6 都支出金	43,279,408,000	41,670,948,400	41,670,948,400	62.98	96.28	100.00
7 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	8,365,220,000	7,405,136,045	7,405,136,045	11.19	88.52	100.00
9 繰越金	372,336,000	372,336,561	372,336,561	0.56	100.00	100.00
10 諸収入	144,740,000	175,772,561	105,502,397	0.16	72.89	60.02
合 計	68,019,303,000	70,125,531,356	66,164,342,662	100.00	97.27	94.35

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 国民健康保険料	3,593,551,301	3,354,094,797	3,169,871,413	2,981,852,501	3,069,820,484
10 諸収入	50,993,278	43,583,160	42,515,146	49,163,023	64,783,154
合 計	3,644,544,579	3,397,677,957	3,212,386,559	3,031,015,524	3,134,603,638

<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 国民健康保険料	550,533,662	842,281,993	726,030,398	771,110,297	869,706,885
10 諸収入	5,711,663	11,575,601	13,253,716	9,761,922	5,487,010
合 計	556,245,325	853,857,594	739,284,114	780,872,219	875,193,895

<主な款の歳入状況>

第1款 国民健康保険料

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	15,832,032,000	20,475,747,289	16,584,828,759	869,706,885	3,069,820,484	104.75	81.00
5年度	15,411,366,000	18,954,665,286	15,247,815,475	771,110,297	2,981,852,501	98.94	80.44
比較 増△減	額 420,666,000	1,521,082,003	1,337,013,284	98,596,588	87,967,983		
	率 2.73	8.02	8.77	12.79	2.95		

第6款 都支出金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	43,279,408,000	41,670,948,400	41,670,948,400	0	0	96.28	100.00
5年度	44,420,733,000	43,281,316,679	43,281,316,679	0	0	97.43	100.00
比較 増△減	額 △ 1,141,325,000	△ 1,610,368,279	△ 1,610,368,279	0	0		
	率 △ 2.57	△ 3.72	△ 3.72	-	-		

第8款 繰入金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	8,365,220,000	7,405,136,045	7,405,136,045	0	0	88.52	100.00
5年度	8,466,014,000	8,043,264,244	8,043,264,244	0	0	95.01	100.00
比較 増△減	額 △ 100,794,000	△ 638,128,199	△ 638,128,199	0	0		
	率 △ 1.19	△ 7.93	△ 7.93	-	-		

第9款 繰越金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	372,336,000	372,336,561	372,336,561	0	0	100.00	100.00
5年度	891,662,000	891,662,803	891,662,803	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 △ 519,326,000	△ 519,326,242	△ 519,326,242	0	0		
	率 △ 58.24	△ 58.24	△ 58.24	-	-		

第10款 諸収入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	144,740,000	175,772,561	105,502,397	5,487,010	64,783,154	72.89	60.02
5年度	115,625,000	176,923,893	117,998,948	9,761,922	49,163,023	102.05	66.69
比較 増△減	額 29,115,000	△ 1,151,332	△ 12,496,551	△ 4,274,912	15,620,131		
	率 25.18	△ 0.65	△ 10.59	△ 43.79	31.77		

(3) 歳出

国民健康保険事業特別会計の支出済額は656億1,742万円であった。令和5年度における支出済額は、672億1,294万円で、前年度比15億9,552万円、2.37%の減となった。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	
					構成比	執行率
1 総 務 費	1,173,306,000	1,117,231,669	0	56,074,331	1.70	95.22
2 保 険 給 付 費	43,212,628,000	41,063,363,746	0	2,149,264,254	62.58	95.03
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	22,357,719,000	22,357,713,277	0	5,723	34.07	100.00
4 保 健 事 業 費	535,870,000	458,964,648	0	76,905,352	0.70	85.65
5 諸 支 出 金	639,780,000	620,146,126	0	19,633,874	0.95	96.93
6 予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000	—	—
合 計	68,019,303,000	65,617,419,466	0	2,401,883,534	100.00	96.47

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,173,306,000	1,117,231,669	0	56,074,331	95.22
5年度	955,410,000	900,506,853	0	54,903,147	94.25
比較	額	217,896,000	216,724,816	0	1,171,184
増△減	率	22.81	24.07	—	2.13

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	43,212,628,000	41,063,363,746	0	2,149,264,254	95.03
5年度	44,317,134,000	42,521,033,687	0	1,796,100,313	95.95
比較	額	△ 1,104,506,000	△ 1,457,669,941	0	353,163,941
増△減	率	△ 2.49	△ 3.43	—	19.66

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	22,357,719,000	22,357,713,277	0	5,723	100.00
5年度	22,737,400,000	22,737,399,360	0	640	100.00
比較	額	△ 379,681,000	△ 379,686,083	0	5,083
増△減	率	△ 1.67	△ 1.67	—	794.22

第4款 保健事業費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		535,870,000	458,964,648	0	76,905,352	85.65
5年度		590,473,000	471,899,282	0	118,573,718	79.92
比較 増△減	額	△ 54,603,000	△ 12,934,634	0	△ 41,668,366	
	率	△ 9.25	△ 2.74	-	△ 35.14	

第5款 諸支出金

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		639,780,000	620,146,126	0	19,633,874	96.93
5年度		608,085,000	582,097,806	0	25,987,194	95.73
比較 増△減	額	31,695,000	38,048,320	0	△ 6,353,320	
	率	5.21	6.54	-	△ 24.45	

<一人当たり医療費の推移>

年度	一般被保険者		退職被保険者等 ※1		被保険者数合計
	一般被保険者数 平均 (人) A	一人当たり 医療費 (円)	被保険者数 平均 (人) B	一人当たり 医療費 (円)	A + B (人)
6	112,569	428,177	0	0	112,569
5	117,994	423,516	0	0	117,994
4	124,147	413,192	0	0	124,147
3	129,523	398,328	0	0	129,523
2	133,976	362,144	1	323,272	133,977

※1 国民健康保険法制定附則第6条の経過措置による退職被保険者及びその被扶養者

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	206億 368万2,000円
補正予算額	1億2,203万5,000円
予算現額	207億2,571万7,000円
歳入決算額	207億6,989万 757円
歳出決算額	206億1,138万 459円
歳入歳出差引残額	1億5,851万 298円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
4 繰入金	141	2 広域連合納付金	67,268	保険料負担金の精算による増
5 繰越金	160,344	5 諸支出金	170,806	決算剰余金の繰戻しに伴う一般会計繰出金の増等
6 諸収入	77,589			
第1次補正 計	238,074	第1次補正 計	238,074	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 後期高齢者医療保険料	△ 143,179	1 総務費	△ 19,525	システム関係費の減
4 繰入金	14,360	2 広域連合納付金	△ 96,514	保険料等負担金の減等
6 諸収入	12,780			
第2次補正 計	△ 116,039	第2次補正 計	△ 116,039	

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入済額は207億6,989万円であった。令和5年度における収入済額は、194億7,438万円で、前年度比12億9,551万円、6.65%の増となった。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	10,705,764,000	10,923,302,543	10,772,707,894	51.87	100.63	98.62
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.00	0.00	-
4 繰 入 金	9,254,604,000	9,254,602,698	9,254,602,698	44.56	100.00	100.00
5 繰 越 金	160,345,000	160,344,227	160,344,227	0.77	100.00	100.00
6 諸 収 入	605,003,000	582,235,938	582,235,938	2.80	96.24	100.00
合 計	20,725,717,000	20,920,485,406	20,769,890,757	100.00	100.21	99.28

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
1 後期高齢者医療保険料	142,133,045	120,372,750	136,415,130	134,151,943	155,375,199

<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
1 後期高齢者医療保険料	94,904,715	36,789,600	26,133,300	21,650,700	19,207,800

<主な款の歳入状況>

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6 年度	10,705,764,000	10,923,302,543	10,772,707,894	19,207,800	155,375,199	100.63	98.62
5 年度	9,829,987,000	10,053,057,130	9,920,067,887	21,650,700	134,151,943	100.92	98.68
比較額	875,777,000	870,245,413	852,640,007	△ 2,442,900	21,223,256		
増△減率	8.91	8.66	8.60	△ 11.28	15.82		

後期高齢者医療保険料は、被保険者（75歳以上）が納めた保険料である。なお、保険料は東京都後期高齢者医療広域連合において、都内の全人口及び75歳以上の人口を基に2年間の医療給付費等を想定して決定している。

第4款 繰入金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	9,254,604,000	9,254,602,698	9,254,602,698	0	0	100.00	100.00
5年度	8,847,348,000	8,847,345,591	8,847,345,591	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 407,256,000	407,257,107	407,257,107	0	0		
	率 4.60	4.60	4.60	-	-		

第5款 繰越金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	160,345,000	160,344,227	160,344,227	0	0	100.00	100.00
5年度	167,218,000	167,217,258	167,217,258	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 △ 6,873,000	△ 6,873,031	△ 6,873,031	0	0		
	率 △ 4.11	△ 4.11	△ 4.11	-	-		

第6款 諸収入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	605,003,000	582,235,938	582,235,938	0	0	96.24	100.00
5年度	564,817,000	539,753,329	539,753,329	0	0	95.56	100.00
比較 増△減	額 40,186,000	42,482,609	42,482,609	0	0		
	率 7.11	7.87	7.87	-	-		

(3) 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出済額は206億1,138万円であった。令和5年度における支出済額は、193億1,404万円で、前年度比12億9,734万円、6.72%の増となった。

(単位：円・%)

款		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	
						構成比	執行率
1	総務費	280,419,000	248,360,073	0	32,058,927	1.20	88.57
2	広域連合納付金	19,384,984,000	19,383,884,385	0	1,099,615	94.05	99.99
3	保険給付費	368,971,000	358,752,609	0	10,218,391	1.74	97.23
4	保健事業費	477,071,000	431,478,015	0	45,592,985	2.09	90.44
5	諸支出金	194,272,000	188,905,377	0	5,366,623	0.92	97.24
6	予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—
合計		20,725,717,000	20,611,380,459	0	114,336,541	100.00	99.45

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		280,419,000	248,360,073	0	32,058,927	88.57
5年度		177,461,000	168,853,387	0	8,607,613	95.15
比較	額	102,958,000	79,506,686	0	23,451,314	
増△減	率	58.02	47.09	-	272.45	

第2款 広域連合納付金

被保険者が納付した保険料等を東京都後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		19,384,984,000	19,383,884,385	0	1,099,615	99.99
5年度		18,256,744,000	18,255,240,437	0	1,503,563	99.99
比較	額	1,128,240,000	1,128,643,948	0	△ 403,948	
増△減	率	6.18	6.18	-	△ 26.87	

第3款 保険給付費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		368,971,000	358,752,609	0	10,218,391	97.23
5年度		356,535,000	343,354,005	0	13,180,995	96.30
比較	額	12,436,000	15,398,604	0	△ 2,962,604	
増△減	率	3.49	4.48	-	△ 22.48	

第4款 保健事業費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		477,071,000	431,478,015	0	45,592,985	90.44
5年度		462,229,000	415,145,018	0	47,083,982	89.81
比較	額	14,842,000	16,332,997	0	△ 1,490,997	
増△減	率	3.21	3.93	-	△ 3.17	

第5款 諸支出金

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		194,272,000	188,905,377	0	5,366,623	97.24
5年度		136,402,000	131,446,991	0	4,955,009	96.37
比較	額	57,870,000	57,458,386	0	411,614	
増△減	率	42.43	43.71	-	8.31	

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模

令和6年度介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	612億9,887万4,000円
補正予算額	4億4,847万8,000円
予算現額	617億4,735万2,000円
歳入決算額	613億2,924万4,430円
歳出決算額	599億2,973万1,949円
歳入歳出差引残額	13億9,951万2,481円

この差引残額13億9,951万円から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,110万円を差し引いた12億8,841万円が実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。

なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
4 支払基金交付金	37,816	6 基金積立金	5,035	決算確定による保険料剰余金等
9 繰越金	412,482	7 諸支出金	445,263	一般会計繰出金の増、決算確定による負担金等精算等
第1次補正 計	450,298	第1次補正 計	450,298	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
3 国庫支出金	4,998	1 総務費	△ 73,082	システム改修費等の減等
4 支払基金交付金	18,872	3 地域支援事業費	69,899	介護予防・生活支援サービス事業費の増
5 都支出金	8,737	6 基金積立金	1,363	介護給付費準備基金積立金利子相当分の増
6 財産収入	1,363			
8 繰入金	△ 35,790	第2次補正 計	△ 1,820	
第2次補正 計	△ 1,820	第2次補正 計	△ 1,820	

(2) 歳入

介護保険特別会計の収入済額は613億2,924万円であった。令和5年度における収入済額は、590億9,414万円で、前年度比22億3,510万円、3.78%の増となった。

(単位：円・%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算	対調定
1 介護保険料	13,557,157,000	14,398,674,176	13,945,779,972	22.74	102.87	96.85
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 国庫支出金	13,215,113,000	12,693,439,781	12,693,439,781	20.70	96.05	100.00
4 支払基金交付金	16,086,492,000	15,741,459,210	15,741,459,210	25.66	97.86	100.00
5 都支出金	7,983,796,000	8,419,613,571	8,419,613,571	13.73	105.46	100.00
6 財産収入	7,394,000	7,247,698	7,247,698	0.01	98.02	100.00
7 寄附金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	10,462,693,000	10,063,038,000	10,063,038,000	16.41	96.18	100.00
9 繰越金	428,482,000	428,481,872	428,481,872	0.70	100.00	100.00
10 諸収入	6,223,000	50,183,201	30,184,326	0.05	485.04	60.15
合 計	61,747,352,000	61,802,137,509	61,329,244,430	100.00	99.32	99.23

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 介護保険料	458,853,662	404,696,864	380,958,079	354,574,866	361,755,944
10 諸収入	18,652,803	18,779,996	19,999,865	19,934,384	16,825,954
合 計	477,506,465	423,476,860	400,957,944	374,509,250	378,581,898

<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 介護保険料	142,160,590	160,786,803	137,755,810	127,873,556	112,577,920
10 諸収入	0	0	0	0	3,172,921
合 計	142,160,590	160,786,803	137,755,810	127,873,556	115,750,841

<主な款の歳入状況>

第1款 介護保険料

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	13,557,157,000	14,398,674,176	13,945,779,972	112,577,920	361,755,944	102.87	96.85
5年度	12,323,430,000	12,798,628,729	12,336,521,977	127,873,556	354,574,866	100.11	96.39
比較 増△減	額 1,233,727,000	1,600,045,447	1,609,257,995	△ 15,295,636	7,181,078		
	率 10.01	12.50	13.04	△ 11.96	2.03		

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	13,215,113,000	12,693,439,781	12,693,439,781	0	0	96.05	100.00
5年度	12,720,070,000	12,630,517,728	12,630,517,728	0	0	99.30	100.00
比較 増△減	額 495,043,000	62,922,053	62,922,053	0	0		
	率 3.89	0.50	0.50	-	-		

第4款 支払基金交付金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	16,086,492,000	15,741,459,210	15,741,459,210	0	0	97.86	100.00
5年度	15,470,023,000	15,187,805,119	15,187,805,119	0	0	98.18	100.00
比較 増△減	額 616,469,000	553,654,091	553,654,091	0	0		
	率 3.98	3.65	3.65	-	-		

第5款 都支出金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	7,983,796,000	8,419,613,571	8,419,613,571	0	0	105.46	100.00
5年度	7,717,825,000	8,114,512,727	8,114,512,727	0	0	105.14	100.00
比較 増△減	額 265,971,000	305,100,844	305,100,844	0	0		
	率 3.45	3.76	3.76	-	-		

第8款 繰入金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	10,462,693,000	10,063,038,000	10,063,038,000	0	0	96.18	100.00
5年度	10,623,176,000	9,935,483,000	9,935,483,000	0	0	93.53	100.00
比較 増△減	額 △ 160,483,000	127,555,000	127,555,000	0	0		
	率 △ 1.51	1.28	1.28	-	-		

第9款 繰越金

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	428,482,000	428,481,872	428,481,872	0	0	100.00	100.00
5年度	863,024,000	863,023,238	863,023,238	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 △ 434,542,000	△ 434,541,366	△ 434,541,366	0	0		
	率 △ 50.35	△ 50.35	△ 50.35	-	-		

第10款 諸収入

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
6年度	6,223,000	50,183,201	30,184,326	3,172,921	16,825,954	485.04	60.15
5年度	3,557,000	41,729,408	21,795,024	0	19,934,384	612.74	52.23
比較 増△減	額 2,666,000	8,453,793	8,389,302	3,172,921	△ 3,108,430		
	率 74.95	20.26	38.49	-	△ 15.59		

(3) 歳出

介護保険特別会計の支出済額は599億2,973万円であった。令和5年度における支出済額は、586億6,566万円で、前年度比12億6,407万円、2.15%の増となった。

(単位：円・%)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
						構成比	執行率
1	総務費	1,627,729,000	1,388,312,189	111,100,000	128,316,811	2.32	85.29
2	保険給付費	58,216,845,000	56,690,854,128	0	1,525,990,872	94.60	97.38
3	地域支援事業費	1,046,057,000	1,021,840,866	0	24,216,134	1.70	97.69
4	保健福祉事業費	382,000	220,000	0	162,000	0.00	57.59
5	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
6	基金積立金	12,429,000	12,282,698	0	146,302	0.02	98.82
7	諸支出金	823,909,000	816,222,068	0	7,686,932	1.36	99.07
8	予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—
合 計		61,747,352,000	59,929,731,949	111,100,000	1,706,520,051	100.00	97.06

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		1,627,729,000	1,388,312,189	111,100,000	128,316,811	85.29
5年度		1,348,190,000	1,229,449,681	0	118,740,319	91.19
比較 増△減	額	279,539,000	158,862,508	111,100,000	9,576,492	
	率	20.73	12.92	-	8.07	

(翌年度繰越額)

科目名 (項)・目	事業名	翌年度 繰越額(円)	繰越理由
(総務管理費) 一般管理費	事務費	111,100,000	○介護保険システム標準化移行等対応

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		58,216,845,000	56,690,854,128	0	1,525,990,872	97.38
5年度		56,108,804,000	55,223,754,224	0	885,049,776	98.42
比較 増△減	額	2,108,041,000	1,467,099,904	0	640,941,096	
	率	3.76	2.66	-	72.42	

第3款 地域支援事業費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		1,046,057,000	1,021,840,866	0	24,216,134	97.69
5年度		948,475,000	918,818,395	0	29,656,605	96.87
比較	額	97,582,000	103,022,471	0	△ 5,440,471	
増△減	率	10.29	11.21	-	△ 18.34	

第4款 保健福祉事業費

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		382,000	220,000	0	162,000	57.59
5年度		42,919,000	42,821,900	0	97,100	99.77
比較	額	△ 42,537,000	△ 42,601,900	0	64,900	
増△減	率	△ 99.11	△ 99.49	-	66.84	

第6款 基金積立金

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		12,429,000	12,282,698	0	146,302	98.82
5年度		216,257,000	216,143,886	0	113,114	99.95
比較	額	△ 203,828,000	△ 203,861,188	0	33,188	
増△減	率	△ 94.25	△ 94.32	-	29.34	

基金積立金は、介護保険に係る保険給付及び地域支援事業に要する費用の不足に備えるための介護給付費準備基金への積立金である。

第7款 諸支出金

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度		823,909,000	816,222,068	0	7,686,932	99.07
5年度		1,041,060,000	1,034,674,741	0	6,385,259	99.39
比較	額	△ 217,151,000	△ 218,452,673	0	1,301,673	
増△減	率	△ 20.86	△ 21.11	-	20.39	

＜積立基金年度末現在高の推移＞

(単位：円)

基金名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
介護給付費準備基金	5,323,878,287	6,113,945,858	5,991,936,293	5,478,080,179	5,190,362,877

5 財産

公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

（１）公有財産

ア 土地

決算年度末の面積は 2,676,369.20 m²で、前年度末に比して 6,107.87 m²の減となっている。

（単位：m²）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
行政財産	本庁舎	4,822.14	0.00	0.00	4,822.14
	その他の行政機関	64,008.06	5,270.95	1,322.30	67,956.71
	公共用財産	2,442,632.27	28,099.24	25,874.57	2,444,856.94
普通財産		171,014.60	615.34	12,896.53	158,733.41
合 計		2,682,477.07	33,985.53	40,093.40	2,676,369.20

増の主なものは、次のとおりである（行政財産と普通財産の間の増減を除く。以下同じ。）。

馬込小学校 633.97 m²

古径公園 541.50 m²

減の主なものは、次のとおりである。

（旧）伊豆高原学園（旧伊豆高原荘） 11,815.91 m²

仲六郷二丁目売払予定地（認定外道路） 55.29 m²

イ 建物

決算年度末の延面積は 1,280,586.46 m²で、前年度末に比して 11,006.40 m²の増となっている。

（単位：m²）

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
行政財産	本庁舎	40,505.52	0.00	0.00	40,505.52
	その他の行政機関	73,005.81	10,870.23	463.62	83,412.42
	公共用財産	1,105,435.73	32,369.44	35,005.28	1,102,799.89
普通財産		50,633.00	18,394.01	15,158.38	53,868.63
合 計		1,269,580.06	61,633.68	50,627.28	1,280,586.46

増の主なものは、次のとおりである。

入新井第一小学校 10,305.42 m²

入新井特別出張所（大田区大森北四丁目複合施設） 8,851.00 m²

大田生活実習所 2,417.95 m²

減の主なものは、次のとおりである。

（旧）伊豆高原学園（旧伊豆高原荘） 3,284.73 m²

（旧）産業支援関連資材置場 3,086.70 m²

ウ 動産

決算年度末現在高は 11 個で、前年度末現在高と比べて 1 増となっている。

(単位：個)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
浮 標	4	0	0	4
浮 棧 橋	6	1	0	7
合 計	10	1	0	11

主なものは、次のとおりである。

浮標 大森ふるさとの浜辺公園 4 個

浮棧橋 大森ふるさとの浜辺公園船着場 1 個

増となった浮棧橋は、次のとおりである。

浮棧橋 平和島六丁目船着場 1 個

エ 無体財産権

決算年度末現在高は 61 件で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
著 作 権	49	0	0	49
商 標 権	10	0	0	10
そ の 他	2	0	0	2
合 計	61	0	0	61

主なものは、次のとおりである。

著作権 「大田区史」関係 33 件

「戸籍記載」関係 10 件

商標権 「(大田区) シンボルマーク」(全 8 区分) 1 件

意匠権 「大田区公式 P R キャラクター (はねぴょん)」関係 2 件

オ 有価証券

決算年度末現在高は 4,020 万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区分	内 訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券	株式会社大田まちづくり公社	8,500,000	0	0	8,500,000
	株式会社ジェイコム東京	30,000,000	0	0	30,000,000
	アロマスクエア株式会社	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計		40,200,000	0	0	40,200,000

カ 用益物権

決算年度末現在高は 1,325.61 m²で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	1,325.61	0	0	1,325.61
合 計	1,325.61	0	0	1,325.61

(物件) 大森山谷公園 所在地 大田区大森中一丁目5番1号(地番 11番3)
面積 1,325.61 m² (実測 1,339.25 m²)

キ 出資による権利

決算年度末現在高は 11 億 2,784 万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団出えん金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 大田区スポーツ協会出えん金	100,000,000	0	0	100,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出えん金	2,545,000	0	0	2,545,000
公益財団法人 大田区文化振興協会出えん金	220,000,000	0	0	220,000,000
一般財団法人 道路管理センター出えん金	5,547,000	0	0	5,547,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出えん金	15,217,392	0	0	15,217,392
大田区土地開発公社出えん金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益財団法人 大田区産業振興協会出えん金	530,000,000	0	0	530,000,000
公益財団法人 東京都福祉保健財団出えん金	1,530,000	0	0	1,530,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出えん金	22,000,000	0	0	22,000,000
地方公共団体金融機構出えん金	26,000,000	0	0	26,000,000
一般財団法人 大田区環境公社出えん金	6,000,000	0	0	6,000,000
一般財団法人 国際都市おおた協会出えん金	4,000,000	0	0	4,000,000
羽田エアポートライン株式会社出資金	180,000,000	0	0	180,000,000
合 計	1,127,839,392	0	0	1,127,839,392

羽田エアポートライン株式会社への出資金は出納整理期間内の支出のため、決算年度末現在高には反映されていない。

(2) 物品

取得価格が 100 万円を超える物品の決算年度末現在高は 2,511 点で、前年度末に比べて 166 点の増である。

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
合 計	2,345	249	83	2,511

(3) 債権

決算年度末現在高は 113 億 3,683 万円で、前年度末残高に比べて 4 億 2,479 万円の減である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 奨 学 金 貸 付 金	4,403,168,505	262,311,000	508,905,485	4,156,574,020
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	3,311,365	690,000	1,956,240	2,045,125
身体障害者奨学金貸付金	452,650	0	125,400	327,250
特 別 奨 学 金 貸 付 金	127,646,048	0	24,405,042	103,241,006
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	5,439,935,385	753,878,430	821,887,997	5,371,925,818
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	2,333,900	0	660,400	1,673,500
敷 金 (大田区・山口共同ビル)	50,000,000	0	0	50,000,000
社 会 福 祉 法 人 桜 花 に 対 す る 貸 付 金	186,888,300	0	11,102,280	175,786,020
大 森 赤 十 字 病 院 改 築 支 援 貸 付 金	1,303,983,000	0	85,998,000	1,217,985,000
社 会 福 祉 法 人 櫻 灯 会 に 対 す る 貸 付 金	145,837,845	0	6,679,596	139,158,249
敷 金 (ニッセイアロマスクエア)	58,118,100	0	0	58,118,100
敷 金 (エトモ池上)	37,276,800	0	0	37,276,800
児 童 育 成 手 当 の 過 払 分 返 還 金	711,000	540,000	301,000	950,000
敷 金 (蒲燃第3ビル8階)	1,960,000	0	0	1,960,000
敷 金 ・ 保 証 金 (地域包括支援センター)	0	5,394,500	0	5,394,500
保 証 金 (山口ビル1階)	0	720,000	0	720,000
保 証 金 (高齢者アパート)	0	13,698,000	0	13,698,000
合 計	11,761,622,898	1,037,231,930	1,462,021,440	11,336,833,388

(4) 基金

決算年度末現在高は 1,278 億 7,136 万円で、前年度末現在高に比べて 53 億 2,428 万円の減である。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
積立基金	財 政 基 金	49,356,735,042	1,422,213,348	6,000,000,000	44,778,948,390
	減 債 基 金	0	0	0	0
	公 共 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	48,532,920,061	2,064,174,009	5,500,000,000	45,097,094,070
	羽 田 空 港 対 策 積 立 基 金	2,586,330,622	441,452,082	414,000,000	2,613,782,704
	文 化 振 興 基 金	100,336,285	131,327	100,000,000	467,612
	自 転 車 等 駐 車 場 整 備 資 金 積 立 基 金	110,651,276	35,984,120	0	146,635,396
	地 域 力 応 援 基 金	91,512,314	8,961,816	9,700,000	90,774,130
	福 祉 事 業 積 立 基 金	130,652,112	1,730,315	0	132,382,427
	新 空 港 線 整 備 及 び ま ち づ くり 資 金 積 立 基 金	9,847,714,083	1,014,034,221	122,000,000	10,739,748,304
	勝 海 舟 基 金	20,460,457	1,671,470	5,788,033	16,343,894
	防 災 対 策 基 金	11,310,175,459	2,014,994,671	93,555,000	13,231,615,130
	子 ど も 生 活 応 援 基 金	27,883,646	115,785,265	8,787,395	134,881,516
	大 学 等 進 学 応 援 基 金	92,185,328	101,538,924	5,400,000	188,324,252
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	5,478,080,179	12,282,698	300,000,000	5,190,362,877
	小 計	127,685,636,864	7,234,954,266	12,559,230,428	122,361,360,702
運用基金	中 小 企 業 融 資 基 金	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計		5,510,000,000	0	0	5,510,000,000
合 計		133,195,636,864	7,234,954,266	12,559,230,428	127,871,360,702

※新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、令和6年4月1日廃止

6 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるように再構成したもので、統計上の会計である。

なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれていない。

令和6年度は、令和7年7月24日現在の数値に基づき記載した。

ア 普通会計決算状況

令和6年度の普通会計決算における経常収支比率は78.7%で、令和5年度決算と同程度となり、財政構造の弾力化に大きな変化は見られなかった。人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかの比率であるが、経常的経費充当一般財源は物件費などが増となった一方で、経常的一般財源等総額は特別区交付金などが増加したことにより、結果として経常収支比率が前年度より0.1ポイント上昇した。

なお、普通会計の決算状況と財政指標は、下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額 (A)	355,838,092	309,878,731	305,342,225	315,633,357	336,234,792
歳出総額 (B)	348,294,140	299,443,837	301,311,510	312,328,717	331,755,472
形式収支(*1) (C)=(A)-(B)	7,543,952	10,434,893	4,030,715	3,304,640	4,479,320
実質収支(*2)	7,217,584	9,692,653	2,700,592	2,711,247	154,647
基準財政需要額(*3)	152,564,818	157,253,899	161,639,414	170,315,286	178,772,912
基準財政収入額(*3)	87,367,677	85,870,350	86,783,856	92,177,863	95,473,611
標準財政規模(*4)	165,464,119	169,980,394	174,592,560	183,913,231	193,082,482
財政力指数(*5)	0.54	0.55	0.55	0.54	0.54
経常収支比率	85.3%	82.5%	80.0%	78.6%	78.7%
公債費負担比率	1.4%	1.2%	0.9%	0.8%	0.6%
実質収支比率	4.4%	5.7%	1.5%	1.5%	0.1%
人件費比率	11.9%	13.7%	13.3%	12.3%	12.7%

*1 形式収支は、歳入から歳出を単純に引いた現金ベースでの収支の結果である。

*2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金である。

*3 基準財政需要額とは、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額である。

基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により合理的に算定した額である。

いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

*4 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

*5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

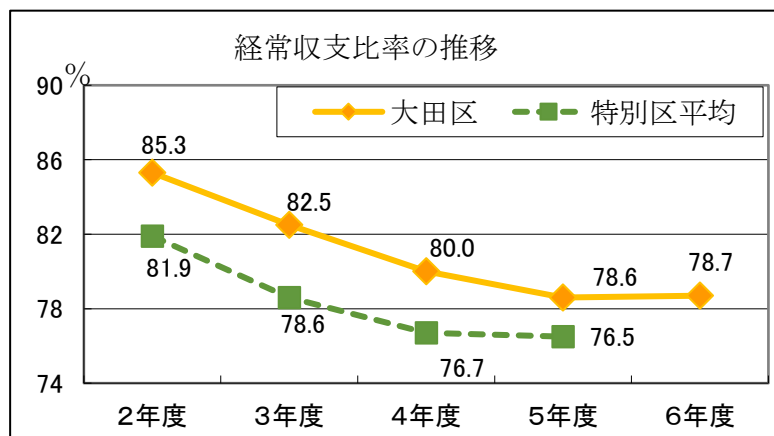
ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

イ 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標の主なものには、経常収支比率、公債費負担比率、実質収支比率、人件費比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。

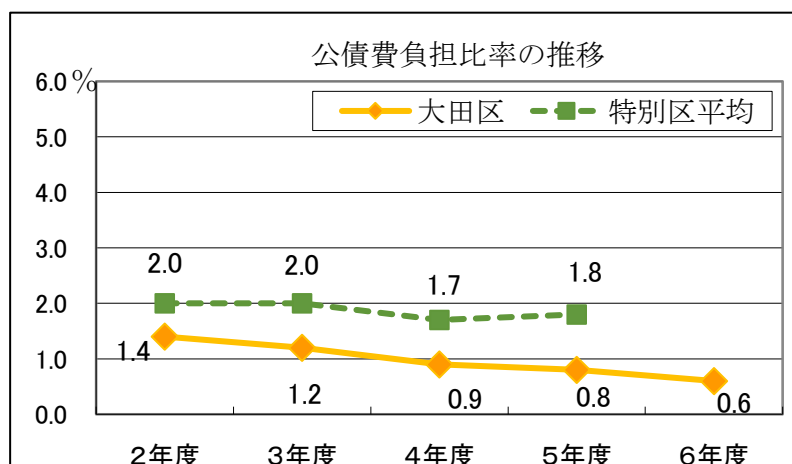
なお、これらの比率の令和6年度特別区平均値は、令和7年8月22日現在公表されていないため、以下に掲げるグラフ中の数値として反映していない。

経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇し前年度と同程度となった。



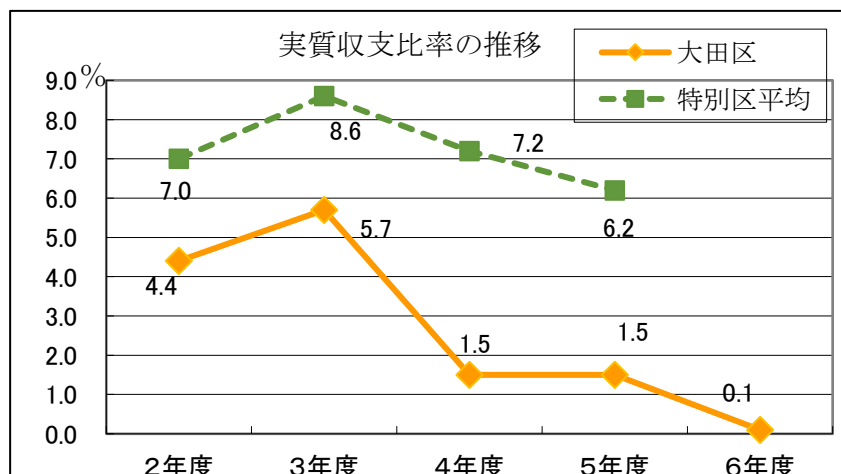
※経常収支比率は、経常一般財源収入の総額に対して、人件費、扶助費、公債費のように容易に圧縮することが困難な経常的経費に充てられた一般財源の合計額が占める割合であり、財政構造の弾力性を測る指標である。

公債費負担比率は、13年連続で減少し、前年度より0.2ポイント減少した。



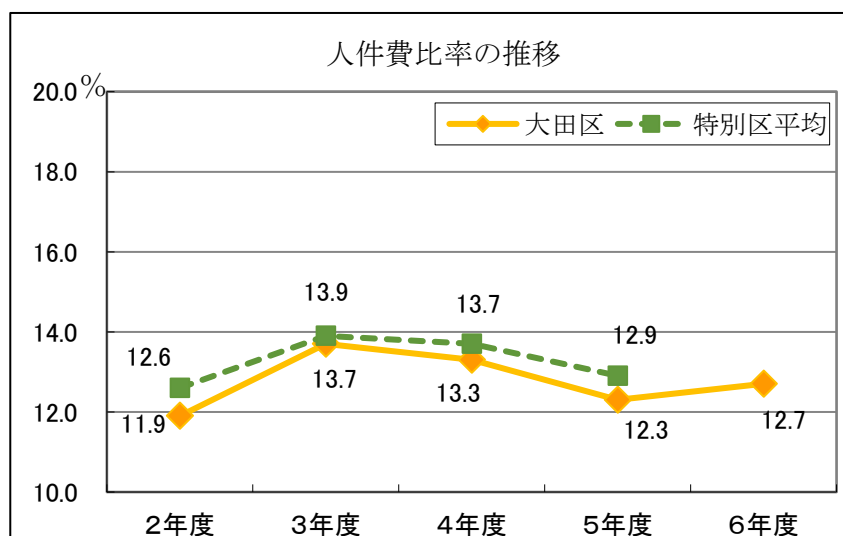
※公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政運営の健全性を測る指標の一つである。

実質収支比率は、前年度より1.4ポイント減少した。



※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。

人件費比率は、前年度より 0.4 ポイント上昇した。



※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合をいう。

ウ 歳入の構成

一般財源・特定財源ともに前年度より増加

構成比は一般財源 61.1%、特定財源 38.9%

令和 6 年度の一般財源は、特別区交付金などの増加、財政基金からの繰入により、前年度に比べ全体では 104 億 4,283 万円の増となった。特定財源は、特別区債（普通債）が 60 億 600 万円増加し、全体で 101 億 5,860 万円増加した。

(単位:千円・%)

年 度	一 般 財 源		特 定 財 源		計
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
6	205,598,732	61.1	130,636,060	38.9	336,234,792
5	195,155,901	61.8	120,477,456	38.2	315,633,357
4	184,837,658	60.5	120,504,567	39.5	305,342,225
3	174,963,236	56.5	134,915,495	43.5	309,878,731
2	175,342,554	49.3	180,495,538	50.7	355,838,092

※ 歳入の用途の拘束性による分類に基づくもので、その用途が指定されていない一般財源と、用途が指定されている特定財源がある。

自主財源・依存財源ともに前年度より増加

構成比は自主財源 34.4%、依存財源 65.6%

前年度に比べ自主財源は繰入金が増加したため、全体で 29 億 559 万円の増となった。依存財源は特別区交付金が増となり、全体で 176 億 9,585 万円の増となった。

(単位:千円・%)

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
6	115,605,029	34.4	220,629,763	65.6	336,234,792
5	112,699,444	35.7	202,933,913	64.3	315,633,357
4	107,296,083	35.1	198,046,142	64.9	305,342,225
3	105,529,917	34.1	204,348,814	65.9	309,878,731
2	109,268,742	30.7	246,569,350	69.3	355,838,092

※ 歳入の調達方法による分類に基づくもので、区が自ら調達ができる自主財源と、国庫支出金など他団体の意向に左右される依存財源がある。

エ 歳出の構成

義務的経費は前年度より増加、構成比は 49.0%

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務付けられている経費である。

投資的経費は前年度より増加、構成比は 13.0%

投資的経費は、建設事業や災害復旧事業に要する経費であり、その支出効果が長期にわたり、いわゆる資本形成に役立つものである。

その他の経費は前年度より増加、構成比は 37.9%

主な増は物件費、繰出金等、その他である。

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額					比 構 成
		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
義務的経費	人 件 費	41,447,695	41,088,957	39,996,944	38,269,783	42,149,976	12.7
	扶 助 費	101,650,434	117,385,910	112,610,021	114,549,039	118,989,918	35.9
	公 債 費	2,713,940	2,553,130	1,884,957	1,725,002	1,527,334	0.5
計		145,812,069	161,027,997	154,491,922	154,543,824	162,667,228	49.0
投資的経費	普通建設事業費	28,008,564	27,233,364	25,753,356	36,857,743	43,243,520	13.0
	補助事業費	8,034,296	6,489,621	4,874,634	6,736,178	6,954,825	2.1
	単独事業費	19,974,268	20,743,743	20,878,722	30,121,565	36,288,695	10.9
計		28,008,564	27,233,364	25,753,356	36,857,743	43,243,520	13.0
その他の経費	物 件 費	49,884,260	60,099,019	61,303,634	61,039,930	65,966,945	19.9
	補 助 費 等	89,569,647	17,397,502	21,800,661	21,133,529	20,727,556	6.2
	積 立 金	5,714,524	4,631,512	5,567,165	5,652,878	5,840,942	1.8
	繰 出 金	22,901,380	22,870,088	24,581,075	26,362,718	26,921,645	8.1
	そ の 他	6,403,696	6,184,355	7,813,697	6,738,095	6,387,636	1.9
計		174,473,507	111,182,476	121,066,232	120,927,150	125,844,724	37.9
合 計		348,294,140	299,443,837	301,311,510	312,328,717	331,755,472	100.0

※ 表示単位未満を四捨五入している関係上、合計等が一致しない場合がある。

第4 各基金運用状況

基金中、地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況については次のとおりである。

1 中小企業融資基金

この基金は、「大田区中小企業融資基金条例」に基づく運用基金である。区は、区内の中小企業に対して、事業経営に必要な資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預金額は55億円である。なお、区は、支払利子の一部又は全部を補給している。

運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預金額	利子収入	一般会計への繰出金
5,500,000,000	0	0

融資実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
金 額	77,415,950,000	42,315,524,000	22,891,276,000	29,650,050,000	34,948,882,000
件 数	4,383	3,398	2,607	3,094	4,099

令和6年度の融資実績は349億4,888万円で、前年度に比べて52億9,883万円、17.87%の増である。

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づく運用基金である。高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、500万円で運用されている。

基金運用の預金利子は979円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	5年度末 債権高	6年度 貸付金額	6年度 収入金額	不納欠損	一般会計から の繰入金	6年度末 債権高
金 額	0	0	0	0	0	0
件 数	0	0	0	0	0	0

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
金 額	122,000	0	0	297,000	0
件 数	1	0	0	1	0

基金回転数の推移は、次のとおりである。

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
回 転 数	0.02	0	0	0.06	0

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

令和 6 年度は貸付の実績がなかった。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険出産費資金貸付条例」に基づく運用基金である。出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、500 万円で運用されている。

基金運用の預金利子は 854 円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	5 年度末 債権高	6 年度 貸付金額	6 年度 収入金額	不納欠損	一般会計から の繰入金	6 年度末 債権高
金 額	610,000	0	0	0	0	610,000
件 数	2	0	0	0	0	2

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
金 額	660,000	330,000	620,000	400,000	0
件 数	2	1	2	1	0

基金回転数の推移は、次のとおりである。

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
回 転 数	0.13	0.07	0.12	0.08	0

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

令和 6 年度は貸付の実績がなかった。